



本文書は、CDPへの回答提出後に CDP の回答入力サイトからエクスポートした文書をベースとしていますが、以下のとおり、一部補正を行っています。

- ・入力した回答内容が適正に表示されていない部分を補正（改行、記号、日付等）
- ・数字回答欄に、3桁毎の桁区切り（,）を追加
- ・回答入力にもかかわらず表示される【データがまだありません】との記載を削除
- ・質問の文章が英語となっている部分に、日本語を補記

Haseko Corporation

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

●長谷工コーポレーションは、マンションを中心とした建物の設計・施工を行う総合建設業者である。グループ会社も含めて、以下の事業を展開している。

- ・建設関連事業
- ・不動産関連事業（不動産開発等）
- ・サービス関連事業（不動産販売・売買仲介、マンション管理（分譲・賃貸）、マンション修繕、シニア関連事業（老人ホーム運営、訪問介護）等）
- ・海外関連事業

●2023年度（末）の売上高、従業員数は、以下のとおり。

- ・売上高（連結）10,944億円、（単体）7,472億円
- ・従業員数（連結）7,829人、（単体）2,447人

●2023年度のCO2排出量は、以下のとおり。

- ・スコープ1、2の合計は、約6万t-CO2。このうち約8割は、建設活動で使用する燃料や電気によるもの。
- ・スコープ3は、約530万t-CO2。このうち6割弱は、販売した製品の使用によるもの。4割弱は、購入した建設資材等によるもの。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2024	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

報告期間における貴組織の年間売上高はいくらですか？

1,094,421,000,000

(1.5) 貴組織の報告パウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP回答に使用する報告パウンダリは財務諸表で使用されているパウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3768600003

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- 日本
- アメリカ合衆国（米国）
- ベトナム

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

- 建物の新築または大規模改築
- 建物管理
- その他の不動産または建設活動、具体的にお答えください:設計監理、不動産分譲、不動産賃貸、不動産仲介

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- 3次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社の主力事業である国内建設事業において、バリューチェーン上流・下流の関係者（取引先・顧客）の名称・バリューチェーン内での役割・活動地域等の把握状況は以下のとおりである。

①バリューチェーン上流：直接の契約先である1次サプライヤーについては、100%把握している。更に上流の2～3次サプライヤー（国内の資材問屋・商社等）については、一部把握しているものの、体系的に把握・管理を行っているわけではない。4次以上のサプライヤーについては、ほとんど把握していない。

②バリューチェーン下流：直接の顧客である建設事業主（デベロッパー）については、100%把握している。更に下流の顧客については、当社が建設する建物はマンションが大部分であることから、マンションに入居する一般消費者が中心である。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

影響等の分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析しており、対応に係る目標も、これに準じた時間軸で設定している。気候変動をはじめとした環境問題の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

7

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

影響等の分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析しており、対応に係る

目標も、これに準じた時間軸で設定している。気候変動をはじめとした環境問題の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。

長期

(2.1.1) 開始(年)

8

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

27

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

影響等の分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析しており、対応に係る目標も、これに準じた時間軸で設定している。気候変動をはじめとした環境問題の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

依存

- 影響
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー
- 3次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 国
- 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ISO 14001 環境マネジメント規格

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- 社外コンサルタント
- 社内の手法
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- 地滑り
- 嵐(吹雪、砂塵、砂嵐を含む)

慢性の物理的リスク

- 温度の変化(待機、淡水、海水)
- 熱ストレス
- 海面上昇

政策

- カーボンプライシングメカニズム
- 国内法の変更
- 事業許可取得の困難化

市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(GHG排出、森林伐採・転換、水ストレス等)の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

新技術への投資の失敗

法的責任リスク

訴訟問題

規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

顧客

地域コミュニティ

従業員

投資家

規制当局

サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社は、2021年12月にTCFDの提言に賛同すると同時に初回開示を行っているが、気候変動に係るリスクと機会の特定・評価分析は気候変動対応に係るワーキンググループ（気候変動対応WG）を設置し、情報収集を行いながら検討を行ってきた。2024年度以降も引き続き同WGにおいて情報収集を行い、財務上または戦略的な影響をもたらす可能性がある事項をそれぞれ発生可能性、発生した場合の影響度を評価する体制としている。

分析対象範囲は、現状、主力事業である国内建設事業としているが、自社の事業活動への直接的な影響に限らず、サプライヤーへの影響や顧客・市場への影響等、バリューチェーンの上流及び下流への影響も含めて分析を行っている。また、分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したのである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

評価は原則として年1回行い、月1回開催される気候変動対応WG全体会議において議論の上、サステナビリティ委員会に上程される仕組みとなっている。

当社は、様々なリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、リスク管理部を中心に組織的な対応に取り組んでいる。

具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、更に、監査部によるチェック体制を整えている。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、電子稟議システムにより監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築している。

また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けている。

加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規程に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っている。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

依存

影響

リスク

機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー
- 3次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ENCORE
- その他市販/公開されているツールがある場合は、具体的にお答えください
- WRI Aqueduct**
- TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- WWF Biodiversity Risk Filter
- IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool
- LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

国際的な方法論や基準

- その他の国際的な方法論や基準がある場合は、具体的にお答えください :Global Forest Watch

その他

- デスクリサーチ
- 社外コンサルタント

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

干ばつ

慢性の物理的リスク

- 海岸浸食
- 海面上昇
- 土壌劣化
- 土壌浸食
- 気温変動
- 温度の変化（待機、淡水、海水）
- 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- 水ストレス
- 土地利用の変化
- 生態系の脆弱性の増大
- 異常気象事象の深刻化
- 流域／集水域レベルでの水質

政策

- 国際法や二国間協定の変更
- 国内法の変更

市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- 人体の健康への影響
- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道
- 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
- セクターへの非難

法的責任リスク

- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 顧客 | <input checked="" type="checkbox"/> 規制当局 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 従業員 | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤー |
| <input checked="" type="checkbox"/> 投資家 | <input checked="" type="checkbox"/> 地域コミュニティ |
| <input checked="" type="checkbox"/> 先住民 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> NGO | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

今次評価では、長谷工コーポレーションの建設事業におけるサプライチェーン全体を対象に評価を実施。依存・影響の評価は ENCORE や SBTN の *High Impact Commodity List* を参照して対応。優先地域の評価は、調達量が多く自然への影響も大きいと考えられたセメントに焦点を当てて調達先を対象に評価、その際に *Baseline Water Stress* (世界資源研究所の Aqueduct で確認) や *Biodiversity Intactness Index* (同左の Resource Watch) 等のデータを使用し、TNFD が推奨する 5 つの基準に沿って評価を敢行。リスクと機会は、自社の自然への依存・影響と密接に関係していることを認識の上、それらの評価は、依存・影響の評価結果、更に科学論文の各国の規制状況等を参照して社内議論の上定性的に評価。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

●当社は、移行計画を策定し、CO₂排出量の削減に取り組んでいる。

●気候変動は生物多様性喪失の直接要因の一つと指摘されており（IPBES報告書）、CO₂排出量の削減は、基本的には、生物多様性保全にプラスの影響を与えるものと認識している。一方で、個々のCO₂削減策については、取り組みの進め方等によっては、生物多様性にマイナスの影響を与える場合もありうると認識している。

●例えば、当社は、CO₂削減策の1つとして、バイオマス発電に由来する電力の調達を行っているが、発電所が使用するバイオマス燃料の調達方法等によっては、土地の利用方法の転換によって生物多様性にマイナスの影響が生じうる（この他、輸送段階のCO₂排出による気候変動へのマイナスの影響、食料生産との競合による社会面でのマイナスの影響も想定される）。

●このため、CO₂削減策の検討段階で、そうした懸念がないか確認し、懸念がある場合には、マイナスの影響を生じさせない進め方を選択する（あるいは、そのような進め方がとりえない場合には別のCO₂削減策に切り替える）ことが重要と考えている。また、生物多様性以外の自然資本に対するマイナスの影響が懸念される場合についても同様である。

●なお、前述のバイオマス発電に由来する電力の調達について言えば、当社は、マイナスの影響を生じさせている懸念が小さい電力の調達に努めているところである。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- 生物多様性にとって重要な地域
- 生態系の十全性が高い地域
- 生態系の十全性が急速に低下している地域
- 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

優先地域の評価は、調達量が多く自然への影響も大きいと考えられたセメントに焦点を当てて、調達先を対象に、TNFD が推奨する 5 つの基準 (①保全上重要な地域（保護区の付近など）、②生態系の完全性が高い地域、③生態系の完全性が急激に劣化している地域、④物理的な水リスクが高い地域、⑤先住民族と地域社会 (IPCLs) やステークホルダーにとって重要な生態系サービスを提供する地域) に沿って評価を実施。①については、UNEP 等作成の IBAT (空間情報分析ツールの一種) を用いて保護地域や生物多様性重要地域との近接状況で、②は Resource Watch (同上のツール) を用いて Biodiversity Intactness Index という指標で、③は WWF (世界自然保護基金) の Biodiversity Risk Filter を用いて Pressures on Biodiversity という指標で、④は世界資源研究所の Aqueduct を用いて Baseline Water Stress という指標を用いて、⑤は世界資源研究所の Global Forest Watch を用いて IPCLs の管理地域との近接状況で、それぞれ評価。評価の粒度は調達先の工場ごと、及び鉱山毎に実施。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :利益（税引前段階）への影響額

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

3,000,000,000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

特定したリスクについては、シミュレーションが多岐にわたるため財務影響額の算出が困難なものが多く、現時点で影響額を算出できているものは一部に止まっている。このため、重大な影響について明確に数値基準を設定しているわけではないが、適時開示基準における経常利益の増減に係る数値基準（純資産額と資本金の額とのいずれか少ない金額の5%。直近年度末時点で約30億円。）等を1つの目安として意識している。ただし、重大な影響か否かは、財務的影響額だけでなく、定性的な評価も加味して、総合的に判断することが重要と考えている。例えば、人命に影響があるものや会社としての信用に影響があるもの等は、財務的影響額にかかわりなく、重大な影響と判断する場合がありうる。

また、重大なリスクに該当するか否かの判断に当たっては、影響の大きさに加えて、発生可能性や影響が顕在化する時期、リスク抑制に向けた対応の状況も考慮している。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :利益（税引前段階）への影響額

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

3,000,000,000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

特定した機会については、シミュレーションが多岐にわたるため財務影響額の算出が困難なものが多く、現時点で影響額を算出できているものは一部に止まっている。このため、重大な影響について明確に数値基準を設定しているわけではないが、適時開示基準における経常利益の増減に係る数値基準（純資産額と資本金の額とのいずれか少ない金額の5%。直近年度末時点で約30億円。）等を1つの目安として意識している。ただし、重大な影響か否かは、財務的影響額だけでなく、定性的な評価も加味して、総合的に判断することが重要と考えている。例えば、人命に影響があるものや会社としての信用に影響があるもの等は、財務的影響額にかかわりなく、重大な影響と判断する場合がありうる。

また、重大な機会に該当するか否かの判断に当たっては、影響の大きさに加えて、発生可能性や影響が顕在化する時期、機会実現に向けた対応の状況も考慮している。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の中に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

環境リスクの特定	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の中に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要事業である国内建設事業においては、新築分譲マンションの施工を得意としているが、施工時において大型の建設機械・車両を利用することにより、大量のエネルギーを消費し、CO₂を排出しており、この排出量に対し炭素税が課せられると、建設コストの増加につながる。また、建設事業よりは小さいものの、オフィス活動でもエネルギーを消費し、CO₂を排出しており、この排出量に対し炭素税が課せられると、経費の増加につながる。

なお、日本におけるカーボンプライシングの導入については、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、以下の方向性が示されており、これを実施するためのGX推進法が2023年5月に成立している。

【日本におけるカーボンプライシング導入の方向性】

GXに取り組む期間を設けた後、エネルギーに係る負担の総額を中長期的に減少させていく中で導入。（低い負担から導入し、徐々に引き上げていく。）

(1) 排出量取引制度

- ・多排出産業等の「排出量取引制度」の本格稼働（2026年度～）
- ・発電事業者に、EU等と同様の「有償オークション」を段階的に導入（2033年度～）

(2) 炭素に対する賦課金制度

- ・多排出産業に限定しない一律の「炭素に対する賦課金制度」の導入（化石燃料の輸入事業者等を対象に、当初低い負担で導入した上で徐々に引き上げ）（2028年度～）

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択：

直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社の主要事業である国内建設事業においては、新築分譲マンションの施工を得意としているが、施工時において大型の建設機械・車両を利用することにより、大量のエネルギーを消費し、CO₂を排出しており、この排出量に対し炭素税が課せられると、建設コストの増加につながる。また、建設事業よりは小さいものの、オフィス活動でもエネルギーを消費し、CO₂を排出しており、この排出量に対し炭素税が課せられると、経費の増加につながる。

これらによる影響額は、特に対応を行わなかった場合には、「中期的に見込まれる財務上の影響額」欄及び「財務上の影響額の説明」欄に記載のとおり、2026～2030年度の5年間で、6,360百万円（建設コスト増加額と経費増加額の合計）と試算している。ただし、「対応の詳細」欄に記載している対応を行っていくことにより、影響は軽減できる見込みである。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

6,360,165,000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

6,360,165,000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

1. 日本におけるカーボンプライシング導入に関する検討状況

日本におけるカーボンプライシングの導入については、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、多排出産業等への「排出量取引制度」及び多排出産業に限定しない一律の「炭素に対する賦課金制度」を導入する方向性及びそれぞれの制度の導入時期が示され、これを実施するための法律が成立している。ただし、現時点では、具体的な制度内容・適用範囲や炭素価格の水準は明確になっていない。なお、炭素価格については、「当初低い負担で導入し、徐々に引き上げていく」とされている。

2. 影響額試算の前提

(1) 制度内容・適用範囲

現時点では「排出量取引制度」及び「炭素に対する賦課金制度」とも、制度内容や適用対象は不明確な状況であるが、多排出産業等に関する制度であっても、多排出産業に限定しない一律の制度であっても、自社で使用する燃料や電気には、直接的または間接的に影響があると想定される。このため、影響額の試算に当たっては、スコープ1及びスコープ2の排出量を対象とした。

①2023年度スコープ1排出量 : 52,224 t-CO₂

②2023年度スコープ2排出量 : 8,349 t-CO₂

(2) 炭素価格・為替レート

現時点では日本における将来的な炭素価格の水準は未定の状況であるが、影響額の試算に当たっては、国際エネルギー機関（IEA）の「World Energy Outlook 2023」における「Net Zero Emissions by 2050 シナリオ（NZE）」の予測値を使用した。

また、為替については、直近の状況を踏まえ、以下のレートにて算定した。

③NZEの炭素価格予測（先進国、2030年） : 140 ドル/t-CO₂

④為替レート : 150 円/ドル

(3) 影響累積期間

日本政府は多排出産業等の「排出量取引制度」を2026年度から本格稼働させる方針であること、当社は「中期」を2026年～2030年と定義していることから、影響累積期間は以下のとおりとした。なお、日本政府は、「低い負担から導入し、徐々に引き上げていく。」との方針であり、また、前述のIEA予測値は2030年時

点のものであるが、単純化のため、累積期間中の炭素価格は上記③の水準で一定であるものとして計算した。

⑤当該時間軸（中期）中の影響累積期間：5年（2026～2030年度）

3. 影響額試算の結果

$$(①52,224 + ②8,349) \times ③140 \times ④150 \times ⑤5\text{年} = 6,360,165,000\text{円}$$

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

気候移行計画の策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

8,350,214

(3.1.1.28) 費用計算の説明

「対応の詳細」欄に記載のとおり、当社は、建設現場及びオフィス等で使用する電力の再エネ化を進めている。ただし、着工直後や引き渡し直前の建設現場では、非再エネ電力を使用せざるを得ない場合が多く、この分については、非化石証書の購入による実質的な再エネ化を進めている。また、オフィス等についても、賃借物件でオーナー意向により再エネ電力への切り替えが難しい場合等には、非化石証書の購入による実質的な再エネ化を進めることとしている。これらの対応に伴う2023年度の非化石証書購入費用（税込）は、8,350,214円であった。

【リスク対応費用の内訳】

①非化石証書の購入量：18,514,894 kWh

②非化石証書単価：0.4円/kWh

③売買手数料：0.01円/kWh

④消費税率：10%

$$\Rightarrow (① \times ② + ① \times ③) \times (1 + ④) = \text{非化石証書購入費用（税込）} 8,350,214\text{円}$$

(3.1.1.29) 対応の詳細

長谷工グループは、スコープ1+2の排出量を2030年度に2020年度比▲42%、2050年度に同▲100%とする目標を掲げている。

この目標達成に向けて、施工段階における排出量削減のため、2025年末までに建設現場で使用する電力を100%再生可能エネルギー電力に切替える計画であり、現在、順次切り替えを進めている（長谷工コーポレーションの建設現場については、2023年5月末に対応完了済。今後、グループ会社の建設現場についても対応予定。）。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切替えや重機の電動化等にも試行的に取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力の再生可能エネルギー電力への切替えも進めているところである。

更に、2024年7月には、これらの取り組みも含めた「長谷工グループのCO2排出削減計画（移行計画）」を公表した。この中では、スコープ2排出量を2026年度以降はゼロにするという新たな目標を掲げるとともに、スコープ1排出量の削減に向けて、2020年代後半には電動重機やEV車両の本格導入を目指すこととしている。

こうした排出量削減に向けた取り組みの効果は着実に出てきているものの、2023年度のスコープ1+2排出量は、工事量の増加に伴うスコープ1排出量の増加が大きかったため、残念ながら前年度比増加となった（下記①参照）。ただし、基準年度（2020年度）との比較では、売上高が大幅に増加しているにもかかわらず、スコープ1+2排出量は微増にとどまっている（下記②参照）。

①基準年度以降のスコープ1+2排出量の推移（単位:t-CO2）

- ・2020年度 60,382（うちスコープ1 38,596、スコープ2 21,786）
- ・2021年度 64,745（うちスコープ1 40,487、スコープ2 24,258）
- ・2022年度 52,788（うちスコープ1 34,486、スコープ2 18,302）
- ・2023年度 60,573（うちスコープ1 52,224、スコープ2 8,349）

②2023年度の連結売上高とスコープ1+2排出量の基準年度比増減率

- ・連結売上高の基準年度比増減率 : +35.2%
- ・スコープ1+2排出量の基準年度比増減率 : +0.3%

気候変動

（3.1.1.1）リスク識別ID

選択

Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

国内法の変更

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

日本は、2050 年カーボンニュートラルに向け、2030 年度温室効果ガス 46% 削減（2013 年度比）を目指しているが、中でもエネルギー消費の約 3 割を占める建築物分野での省エネ対策を加速させる必要性が問われている。国内建設業において、気候変動への対応に係る規制としては建築物省エネ法があるが、2025 年度以降は、原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることや大手事業者が供給する住宅に高い省エネルギー性能を求める「住宅トップランナー制度」の対象が拡大されるなど、様々な法改正等に対応しなければならない可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていないが、建築物省エネ法によって、2025年度以降原則全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けられることや建築確認手続きの中で省エネ基準への適合性審査が行われる。また、大手事業者が供給する住宅に高い省エネルギー性能を求める「住宅トップランナー制度」の対象が拡大されることなど、様々な法改正がなされる見通しで、断熱仕様や設備仕様を省エネ基準に適合させるために、建築コストが上昇する可能性がある。これらの建設コストの上昇分において、施工への価格転嫁が進まなかった場合は、工事利益は減少し、財務状況や財務実績、キャッシュフローの悪化につながる可能性がある。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

直接操業における環境ベストプラクティスの実施

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用は、通常業務費用に内包されている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

政府による建築物分野における対策は、「省エネ対策の加速」と「建築物分野での木材利用の促進」であり、この方針に沿った形で対応していくことになる。そのため、断熱性能や設備仕様等の変更により建築原価が上昇することになるが、分譲マンション施工、首都圏 32%前後、近畿圏 20%強の圧倒的なシェアを生かし、大量発注を行うことによるコストダウンを行っている。また、断熱性能を高め省エネにつながる研究や木造関連技術の研究などに取り組み、建築資材の高機能化とコスト低減に努めている。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

温度の変化（待機、淡水、海水）

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

長谷工コーポレーションでは、首都圏・近畿圏を中心に約 200 現場を稼働させているが、日本国内の夏季平均気温（6～8月）は上昇しており、今後、更に夏季平均気温が上昇すると、建設現場において熱中症発生リスクが高まり、建設現場の生産性が低下する可能性がある。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが

考えられる影響

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていないが、夏季平均気温の上昇によって、建設現場の熱中症発生リスクが高まり、作業時間の短縮化や、作業中止しなければならなくなる。それによって、施工スケジュールが遅れるとなれば、作業計画を見直す必要が出てくる。作業計画の見直しで、労務コストが上昇すれば、完工工事利益の減少となり財務実績の悪化につながる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

直接操業のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用は、通常業務費用に内包されている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社では、「グループ安全衛生管理方針」を定め、労災事故撲滅のための取り組みを徹底するとともに安全で快適な職場づくりに取り組んでいる。特に屋外での作業が多い建設工事では現場作業員が熱中症事故に遭うリスクが高いため、暑さ指数 (WBGT) が 31 を超えた場合は屋外での継続作業を制限しており、WBGT 値はリアルタイムで確認出来る建設現場内センシングシステムを構築している。また、全作業員に空調服を着用、熱中症専用のスマートウォッチ装着、こまめな水分補給を促すなどの様々な対策を実施している。日本国内の夏季平均気温（6～8月）は上昇しているが、引き続き現場作業員の負担権限と安全性確保に努めていくと

同時に、作業時間の短縮化や、作業中止となった場合に作業計画を見直す必要がないよう、余裕を持ったスケジュールとなるように施主と交渉を行っている。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

長谷工コーポレーションでは首都圏・近畿圏を中心に約 200箇所で工事を施工しているが、台風発生頻度の増加や集中豪雨の激甚化等、自然災害の増加は、工事中建設物や現場作業員の被災、或いは周辺第三者への被害により一時的に工事が中断する可能性がある。また、サプライヤー工場等の被災や物流ルートの崩壊等により、建築資材が調達出来なくなるリスクが発生する。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

シミュレーションが多岐に渡るため、現時点においては財務上の影響額を算出できていないが、台風発生頻度や集中豪雨の激甚化の増加は、施工業に大きな影響を及ぼす。こうした自然災害の増加によって、工事中建設物や現場作業員の被災、或いは周辺第三者に被害を及ぼすため、一時的に工事を中断しなければならない可能性がある。施工スケジュールが遅れることで、作業計画の見直しが必要となれば、労務コストの増加となる可能性がある。また、サプライヤー工場等の被災や物流ルートが遮断されることで、建築資材が調達出来なくなれば、代替建設資材を調達する必要があり、資材価格が上昇する可能性がある。このような建築コストの上昇は、完成工事利益の減少となり財務実績の悪化につながる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用は、通常業務費用に内包されている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社では自然災害発生時のグループ各社の重要業務を明確化し、提供する“住まい”的安全確保とともに、業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することができる仕組みを取っている。

また、当社では施工現場における安全確保をより一層強化すべく、2020 年に「台風等異常気象マニュアル」を改訂し運用している。本マニュアルでは、台風の被害状況や予測のレベルごとに第 1 次～第 3 次までの体制が整備され、施工現場への対策指示や、協力会社との情報連携を迅速に行うことが可能となっている。体制ごとの各施工現場で必要な点検・確認手順を一目で分かりやすくまとめた「目で見る台風対策」を作成し、各現場での情報共有、効率化を徹底している。

更に、サプライヤー工場等の被災や物流ルートが遮断されることで、建築資材が調達出来なくなる様に、サプライヤーを分散させることや、建築資材代替品が円滑に調達出来るように情報網の構築に努めている。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

その他、具体的にお答えください : 売上原価

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

471,666,000,000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

51~60%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

471,666,000,000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

51~60%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

環境問題に対して漸弱な財務指標は、売上原価と考えられる。

移行リスクでは法律や規制に関するリスクなどから材料費や外注費に影響を及ぼす可能性があり、それらが含まれる完成工事原価に影響する。

また、物理リスクでは、災害によって施工スケジュールが遅れた場合、労務費や外注費に影響を及ぼし、災害によってサプライチェーンが停滞・途絶するとなれば、材料費・労務費・外注費等に影響を及ぼすため、それらが含まれる完成工事原価に影響する。

完成工事原価は 471,666 百万円で、売上原価合計に対する割合は 50.5% となっている。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

04/01/2023

(3.5.3.2) 期間終了日

03/31/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

15,092,736

(3.5.3.5) コメント

税率 289 円/t-CO₂

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

温暖化対策税の対象となるのは化石燃料であるが、日本政府は、2023年2月に閣議決定した「GX 実現に向けた基本方針」において、より広範なカーボンプライシング（炭素に対する賦課金制度及び排出量取引制度）の導入に関する方向性を示しており、2023年5月には、これを実施するためのGX 推進法が成立している。当社は、2021年12月にグループのGHG 排出量削減目標を設定し、目標達成に向け、様々な排出量削減の取り組みを進めているところであり、こうした取り組みがカーボンプライシングへの対応策にもなるものと考えている。

【スコープ1+2 排出量削減の目標と対応策の具体的な内容】

スコープ1+2 の排出量については、2030 年度に 2020 年度比▲42%、2050 年度に同▲100%とする目標を掲げている。

この目標達成に向けて、施工段階における排出量削減のため、2025 年末までに建設現場で使用する電力を 100% 再生可能エネルギー電力に切替える計画であり、現在、順次切り替えを進めている（長谷工コーポレーションの建設現場については、2023 年 5 月末に対応完了。今後、グループ会社の建設現場についても対応予定。）。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切替えや重機の電動化等にも試行的に取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力の再生可能エネルギー電力への切替えも進めているところである。

【スコープ3 排出量削減の目標と対応策の具体的な内容】

スコープ3 排出量については、2030 年度に 2020 年度比▲13%、2050 年度に同▲37%とする目標を掲げている。

この目標達成に向けて、当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BA コンクリート」については、事業主各社への採用提案率を 2030 年までに 80% に引き上げる目標を設定・公表している。2022 年 8 月には、「H-BA コンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。

加えて、木造化の取り組みも推進している。従来からマンション共用棟の木造化を推進してきたが、2023 年 2 月に竣工した賃貸マンション「ブランシェスタ浦安」では、最上階の住戸に木造と RC 造りのハイブリット構造を採用し、専有部に木造を導入した当社初の事例となった。更に、2025 年 3 月には上層 4 層を耐火木造化する「（仮称）目黒区中央町一丁目計画」が竣工予定である。

また、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）建設受注の推進に取り組んでおり、長谷工コーポレーションの

2023年度の竣工マンションのうちZEH-M物件は9件（竣工マンションの約10%）であったのに対し、2023年度の着工マンションのうちZEH-M物件は44件（着工マンションの約50%）と、ZEH-M物件の件数・比率は着実に増加している。

更に、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについては、2022年度以降設計着手分より、全てZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を公表し、取り組みを進めているところである。

【移行計画の策定・公表】

2024年7月には、上記対応策も含めて策定した「長谷工グループのCO2排出削減計画（移行計画）」を公表した。この中では、スコープ2排出量を2026年度以降はゼロにするという新たな目標を掲げるとともに、スコープ1排出量の削減に向けて、2020年代後半には電動重機やEV車両の本格導入を目指すこととしている。また、スコープ3排出量の削減に向けて、建設資材のサプライヤーや事業主各社との協業を進めるため、連携や提案を強化していくこととしている。

【排出量削減の進捗状況】

排出量削減に向けた上記の取り組みの効果は着実に出てきているものの、2023年度のスコープ1+2排出量は、工事量の増加に伴うスコープ1排出量の増加が大きかったため、残念ながら前年度比増加となった（下記①参照）。ただし、基準年度（2020年度）との比較では、売上高が大幅に増加しているにもかかわらず、スコープ1+2排出量は微増にとどまっている（下記②参照）。一方、2023年度のスコープ3排出量は、2022年度に続き前年度比減少となり、基準年度（2020年度）との比較でも減少に転じている（下記③参照）。

①基準年度以降のスコープ1+2排出量の推移（単位:t-CO2）

- ・2020年度 60,382（うちスコープ1 38,596、スコープ2 21,786）
- ・2021年度 64,745（うちスコープ1 40,487、スコープ2 24,258）
- ・2022年度 52,788（うちスコープ1 34,486、スコープ2 18,302）
- ・2023年度 60,573（うちスコープ1 52,224、スコープ2 8,349）

②2023年度の連結売上高とスコープ1+2排出量の基準年度比増減率

- ・連結売上高の基準年度比増減率 : 35.2%
- ・スコープ1+2排出量の基準年度比増減率 : 0.3%

③基準年度以降のスコープ3排出量の推移（単位:t-CO2）

- ・2020年度 5,495,690
- ・2021年度 6,175,367（前年度比 +679,677、基準年度比 +679,677）
- ・2022年度 5,629,382（前年度比 ▲545,985、基準年度比 +133,692）

・2023年度 5,294,469 (前年度比▲334,913、基準年度比▲201,221)

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

特定された環境上の機会	
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります</p>

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

新市場への展開

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

2021年10月に日本の内閣において閣議決定された第6次エネルギー基本計画における「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」ことを掲げており、今後の新築分譲マンション市場におけるZEHの需要拡大、ならびに既存住宅における省エネ改修や再エネ設備設置の需要が拡大することが見込まれる。長谷工グループでは、住宅建築をメインビジネスとしており、集合住宅の省エネルギー化の実現が、脱炭素社会の実現に向けて大きく貢献できる分野であると認識し、ZEHの実現に必要な高い省エネルギー性能や断熱性能を備えたマンションの開発に取り組んでおり、新築マンションの施工シェア拡大につながる可能性がある。また、既存建築物の省エネ・リニューアル需要が拡大する中、長谷工グループが高い技術性能やコスト競争力を保持することで、事業機会の拡大となる可能性がある。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えてています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

ほぼ確実(99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

長谷工グループが24/3期に着工した分譲マンションのうち、約半分の50件でZEH基準が採用されている。デベロッパーが要望する高い省エネルギー性能や断熱性能を備えたマンションの開発に取り組むことで、受注競争に勝ち、その結果、売上や利益の拡大につながっている。省エネ建築物の需要拡大において、報告年に受注したZEH基準の受注金額は、約2,450億円となっている。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

長谷工グループは、24/3期に着工した分譲マンションのうち、約半分の50件でZEH基準が採用されているが、今後の全ての新築分譲マンションがZEH基準に変わることで、ZEH基準が採用されたマンションの売上・利益は更に拡大する。また、他社よりも高い省エネルギー性能や断熱性能を持つことによって、新築マンションの施工シェア拡大につながる可能性がある。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額(通貨)

245,000,000,000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小(通貨)

600,000,000,000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

600,000,000,000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

報告年度では分譲マンション等の約半分が省エネ建築物で受注されたが、第6次エネルギー基本計画における「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」という政府目標の達成に向けて、全ての案件においてZEH基準で受注することを目指している。当社では現在6,000億円の受注体制を目指しており、それら全がZEH基準になり財務上影響を与えるものと考えている。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3,820,000,000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社の研究開発活動は、工業化対応、木質化や省CO₂材料等の環境対応、ストック改修対応など、社会環境や顧客ニーズの変化に即した集合住宅関連技術の開発・商品化に注力しており、2023年度の研究開発費3,820百万円の一部が省エネ建築物の技術向上のために活用されている。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

長谷工グループでは、ZEHの需要拡大という機会を最大化するため、「25/3期研究・技術開発方針」において、ZEHを含めた「気候変動対応（脱炭素）技術開発」を重点戦略の1つとして位置付けることを決定し、省エネ・脱炭素・環境配慮技術の開発、木造関連技術開発、再生可能エネルギー・脱炭素改修技術の開発等を具体的な活動骨子として掲げている。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進め、受注の拡大に注力している。また、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションにおいて、2022年度以降に設計着手するものは全て、ZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を決定し、施工実績を積み重ねる中で、ZEHの性能向上とコスト低減のノウハウを蓄積している。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は“お客様に安全・安心で快適な住まいの場を提供すること”を経営方針に掲げ、マンションそのものの基本性能の確保はもちろんのこと、災害が発生した後の居住者の生活基盤を確保する仕組みづくりが重要と考えており、そのような観点から風害や水害への対策として基本仕様化し、取引先に事業提案を行っている。日本国内においては、気象庁の調べによると、1日の降水量が200ミリ以上という大雨を観測した日数、ならびに1時間あたり50ミリ以上の短時間の強い雨の頻度も増加傾向にある。その結果、「平成30年7月豪雨」や「令和元年東日本台風」など、台風・豪雨が激甚化しており、分譲マンションにおいても風害や水害を受け、そのための対策の必要性が高まっていることから、「災害に強いマンション提案」を展開することで、新築・リニューアル工事の受注高増加に繋がる可能性がある。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えてています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い(90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- やや高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

台風・豪雨の激甚化・頻発化及び、地震発生周期の観点による大地震発生リスクの切迫化等から、災害に強いマンションの需要はますます高まっている。シミュレーションが多岐に渡るため、現時点において防災・減災需要の拡大に対する財務上の影響額を算出することが出来ないが、古い民家や古い賃貸アパートから安全・安心を求めて新築マンションを選択する傾向は続いている。地震や台風による建物の損傷を最小限に抑えるための設計・施工基準の見直しを行い、建物の損傷を最小限に抑える工法を取り入れるなど、災害に強いマンションに取組みによって、施主からの受注獲得につながっており、それがグループ全体の売上・利益の増加となっている。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

台風・豪雨の激甚化・頻発化及び、地震発生周期の観点による大地震発生リスクの切迫化等から、災害に強いマンションの需要はますます高まっている。シミュレ

ーションが多岐に渡るため、現時点において防災・減災需要の拡大に対する財務上の将来的な影響額を算出することが出来ないが、災害に強いマンションを提案することで、受注獲得につながり、売上・利益の増加となる機会は中長期的に続くと考えられる。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

機会を実現するための費用は、通常業務費用に内包されている。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

深刻化する自然災害を受けて 2018 年末に「災害対策技術 WG」を発足させ、デベロッパーや管理組合向けの防災・減災提案をブラッシュアップした「災害に強いマンション提案」を策定。これにより、「被災時の身の安全」「被災後の生活環境の維持」「管理・運営の仕組みの整備」の三つを基本方針に災害対策の取り組みを行っている。また、地震や台風による建物の損傷を最小限に抑えるための設計・施工基準の見直しを行い、「長谷工基本仕様」に適用。新たな工法や地震や液状化に強い地盤基礎、建物の耐久性や長期併用を確保するための建築材料などの研究開発を行っている。

引き続き新たな技術の導入と知見の活用に努め、レジリエントな住環境を提供していくことで、長谷工グループのブランドイメージを高め、新築・リニューアル工事の受注高増加に繋げていく。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

120,000,000,000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

21~30%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

長谷工グループでは、省エネ建築物の需要拡大を、気候変動に伴う重要な機会の1つとして特定している。これを踏まえ、移行計画の主要施策の1つとして、ZEH-M（断熱性能、高効率設備、再生可能エネルギー導入により、エネルギー消費量を低減する性能を備えたマンション）の普及に取り組んでいるところである。

2023年度の長谷工コーポレーションのZEH-Mの工事売上高（概算推計値）は、1,200億円であり、住宅工事売上高の27.7%であった。なお、ZEH-Mの工事件数が大幅に増加していることから、ZEH-Mの工事売上高は、物件毎の売上高の集計値ではなく、物件数を元に推計した概算値としている。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社は、「コーポレートガバナンス基本方針」において、豊富な経験と実績を持つ独立社外取締役を3分の1以上選任して取締役会の多様性を確保すること、及び取締役候補者（社外取締役候補者を含む）の指名に当たり考慮する事項を定めている。

なお、当該方針は、長谷工コーポレーション単体を対象としている。

「コーポレートガバナンス基本方針」（抜粋）

第4条（コーポレートガバナンス体制に関する考え方）

3. 当社の取締役会は、豊富な経験と実績を持つ社外取締役を加えることにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、併せて経営の監視機能を高める。（以下、略）

第6条（取締役会の構成）

2. 当社は取締役会の運営と経営の監視機能の面のバランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指し、独立社外取締役を3分の1以上選任する。
3. 当社は当社事業に精通する取締役に加え、独立社外取締役を選任することにより、取締役会の多様性を確保し、実効性のある取締役会を運営する。

第7条（取締役候補の指名及び取締役の解任の方針・手続）

当社の取締役候補者の指名は、以下の方針に従う。

- ①人柄・業績・見識を勘案し、当社の経営及び事業の運営を公正的確に遂行できる者。
 - ②当社事業に精通している者。
2. 前項に拘わらず、当社の社外取締役候補者の指名は、以下の方針に従う。
 - ①当社が定める「社外役員の独立性要件」を満たし、一般株主と利益相反のおそれがない独立性を有する者。
 - ②豊富な経験と実績を持ち、当社の経営理念を理解する者。
 - ③当社の経営の監督機能等の責務を十分に果たし、適切な意見や助言を行い得る者。

(4.1.6) 方針を添付してください（任意）

Basic Policy on Corporate Governance.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

この環境課題に対する取締役会レベルの監督	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス基本方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標設定の監督 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業戦略策定の監督と指導 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画策定の監督と指導 | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画実行のモニタリング | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング | |

(4.1.2.7) 説明してください

当社では気候変動対応を重要な経営課題と位置付けており、取締役会のメンバーかつサステナビリティ委員会の委員長である代表取締役社長が、気候関連問題に対する監督責任を負い、CSOは、サステナビリティ委員会の事務局（サステナビリティ推進部）担当役員として運営責任を担っている。

当社では、取締役会の下部組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しており、気候変動への対応を含むCSRに関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。

2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」が制定され、グループの気候変動対応方針、TCFD提言に基づく開示、マネジメント体制や会議体の役割、中長期CO₂削減目標を設定し、サステナビリティ委員会が取締役会に報告。

なお、サステナビリティ委員会は年2回開催され、取締役会へも原則年2回報告されており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。サステナビリティ委員会で取りまとめられた気候関連の経営課題は、事業戦略や投資戦略等、経営戦略に反映されている。

2024年6月の取締役会では、長谷工グループの気候変動対応について、24/3期のCO₂排出量状況、CO₂排出量算定結果の考察、SBT削減目標に対する進捗、CO₂排出量削減計画（移行計画）の開示案と排出量削減のロードマップ、2030年度までのターゲット排出量見通しなどが、報告された。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高サステナビリティ責任者(CSO)
- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス基本方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

取締役会のメンバーかつサステナビリティ委員会の委員長である代表取締役社長が、生物多様性に関する対応について監督責任を負い、CSO は、サステナビリティ委員会の事務局（サステナビリティ推進部）担当役員として運営責任を担っている。

当社では、取締役会の下部組織として、「サステナビリティ委員会」を設置しており、生物多様性に関する対応を含む CSR に関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。

なお、サステナビリティ委員会は年2回開催され、取締役会へも原則年2回報告されており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

2024年7月の取締役会では、生物多様性関連の対応状況（※）を含む「2023年度長谷工グループCSR行動計画」の取り組み実績及びTNFD 対応に着手する旨を報告した。

（※）社員参加による生物多様性保全活動の実施状況、長谷工テクニカルセンターによる環境省「自然共生サイト」認定の取得（OECM 認定）、設計・施工物件における「いきもの共生事業所認証」（ABINC 認証）の取得件数実績 等

[固定行]

（4.2）貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

（4.2.1）この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

（4.2.2）取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

この環境課題に対する経営レベルの責任	
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員 レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

全社的な環境目標に向けた進捗の測定

全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会の下部組織として、長谷工コーポレーション社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しており、原則年 2 回開催され、気候変動への対応を含む、サステナビリティに関する方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。なお、サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.3.1.4) 報告系統（レポートライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会の下部組織として、長谷工コーポレーション社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しており、原則年2回開催され、生物多様性への対応を含む、サステナビリティに関する方針、活動計画の審議・決定ならびに活動状況の把握・レビューを行っている。なお、サステナビリティ委員会での審議・報告事項については、取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員 レベル

最高技術責任者(CTO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- その他、具体的にお答えください:社長に報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

取締役会の下部組織である「サステナビリティ委員会」の事前審議として、「サステナビリティ推進会議」が気候変動を含む環境中長期目標達成の具体的施策の審議・実行を行っている。サステナビリティ推進会議の下には、気候変動対応に係る全社横断的なワーキンググループである「気候変動対応ワーキンググループ」を設置しており、気候関連のリスクと機会の特定、影響度の分析及び対応に係る検討を行い、検討結果をサステナビリティ推進会議に付議・審議している。気候変動ワーキンググループは、毎月開催されており、技術推進部門担当役員（CTO）が議長として、環境への影響・リスク・機会の評価や管理、当社の環境目標設定や進捗

状況の測定、環境シナリオ分析の実施、気候移行計画の策定と実行、環境課題を考慮した事業戦略の策定 などに取り組んでいる。これらの取り組みは、サステナビリティ推進会議、サステナビリティ委員会に付議・審議された後、取締役会に報告されている。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

全社的な環境目標に向けた進捗の測定

全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

環境課題を考慮した事業戦略の策定

気候移行計画の作成

気候移行計画の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポートイングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社では、取締役会の下部組織としてサステナビリティ委員会を設置しており、原則年 2 回開催され、社長が委員長を務めている。サステナビリティ委員会では、気候変動への対応を含む、CSR に関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびに CSR 活動状況の把握・レビューを行っている。

サステナビリティ委員会での審議・報告事項については取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

サステナビリティ委員会で取りまとめられた気候関連の経営課題は、事業戦略や投資戦略等、長谷工グループの経営戦略の検討時に考慮している。

また、委員会の下部組織として、「サステナビリティ推進会議」を設置し、脱炭素やエネルギー・環境技術などの環境施策も含め、グループ全体での CSR 活動の推進・浸透に取り組んでいる。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

委員会

サステナビリティ委員会

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.3.1.4) 報告系統（レポートイングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

当社では、取締役会の下部組織としてサステナビリティ委員会を設置しており、原則年 2 回開催され、社長が委員長を務めている。サステナビリティ委員会では、生物多様性への対応を含む、CSR に関する基本方針、活動計画の審議・決定ならびに CSR 活動状況の把握・レビューを行っている。サステナビリティ委員会での審議・報告事項については取締役会に報告され監督される体制となっており、重要な事項については取締役会に付議し審議の上決定している。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	説明してください
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。</p>	気候変動対応の状況に応じた金銭的なインセンティブは現在検討中。2025 年度からスタートする次期中期経営計画における環境問題への取り組みに合わせた、役員報酬へのインセンティブ導入につき検討している。

[固定行]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流
- ポートフォリオ

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

- 当社は、環境に関する方針として、「長谷工グループ環境基本方針」、「長谷工グループ気候変動対応方針」及び「長谷工グループ生物多様性行動指針」を定めている。
- いずれの方針も、タイトルから分かるとおり、長谷工グループ全社を対象としており、適用除外はない。
- また、以下のとおり、サプライヤーやお客様も対象としており、適用除外はない。
①長谷工グループ環境基本方針（抜粋）：「環境課題について、お客様、お取引先、関係する様々なステークホルダーとともに解決に向けた取り組みを進めます。」
②長谷工グループ気候変動対応方針（抜粋）：「グループの総力を結集するとともに、必要に応じ、サプライチェーン、デベロッパー、建設業界等とも協力し、取り組みを進める。」

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 自然資源および生態系への依存の詳細
- 自然資源および生態系へのインパクトの詳細
- 再生可能エネルギー由来の電気の調達慣行の詳細
- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

Three Environment-Related Policies.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候変動イニシアチブ (JCI)

科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

その他、具体的にお答えください :30by30 アライアンス

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

●JCI : 当社は、気候変動対応に関する情報収集のため、2022年より、本団体に参加している。

●SBTi : 当社は、2021年12月に、「Science Based Targets」に係るコミットメントを表明し、2022年6月に、設定した温室効果ガス削減目標について認定を取得した。現在、当該目標の達成に向け、取り組みを進めている。

●TCFD : 当社は、2021年12月にTCFDの提言に賛同すると同時に初回開示を行った。引き続き、開示の拡充に努めしていく。

●TNFD : 当社は、TNFDの理念に賛同し、2023年11月より、TNFDフォーラムに参画している。

●30by30 アライアンス : 当社は、2022年11月に、有志連合による「生物多様性のための30by30 アライアンス」（事務局：環境省）に参加した。設計・施工を手がけたマンション・施設において2014年度より「いきもの共生事業所認証（ABINC認証）」の取得を積極的に行っており、また、2023年10月には、長谷工テクニカルセンターにて、環境省の「自然共生サイト」認定を取得した。今後も生物多様性の保全の取り組みをより一層推進していく。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に（ポジティブにまたはネガティブに）影響を与える政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与える政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与える業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

Climate Change Response Policy.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

所属する業界団体（日本建設業連合会（以下、日建連））の活動方針等については、取締役会からの授権に基づき業務執行の意思決定を行う機関の1つである「技術執行会議」から「経営会議」に報告しており、この中で、長谷工コーポレーションの気候変動戦略と一致することを確認している。

日建連は、脱炭素社会の構築を目的として「建設業の環境自主行動計画」を策定している。これは、共通課題としての「環境経営」と個別課題の「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」から構成されており、脱炭素社会の構築に関連して環境配慮設計の促進、施工段階におけるCO₂の排出抑制、設計段階における運用時のCO₂の排出抑制、建設副産物の対策、有害廃棄物等の対策、自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現等についての目標や実施方策を策定している。

当社は、日建連の活動方針が「パリ協定や我が国政府の方針を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを目指す」という当社方針と整合したものであることを踏まえ、日建連の活動方針に賛同し、協力している。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与える政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。:一般社団法人 日本建設業連合会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方影響を与えるようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方へ影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本建設業連合会（以下、日建連）は脱炭素社会の構築を目的として「建設業の環境自主行動計画」を策定している。共通課題としての「環境経営」と個別課題の「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」から構成されており、脱炭素社会の構築に関連して環境配慮設計の促進、施工段階におけるCO2の排出抑制、設計段階における運用時のCO2の排出抑制、建設副産物の対策、有害廃棄物等の対策、自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現等についての目標や実施方策を策定している。

当社は、日建連の活動方針が「パリ協定や我が国政府の方針を踏まえ、2050年カーボンニュートラルを目指す」という当社方針と整合したものであることを踏まえ、日建連の活動方針に賛同し、協力している。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の中に、CDPへの回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDPへの回答以外で報告年の中の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戰略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容

- リスクおよび機会

(4.12.1.6) ページ/章

- ・p.18～19／(2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理
- ・p.27～30／② 気候変動への対応 (TCFD 提言に沿った気候変動関連の情報開示)

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

Securities Report 202403.pdf

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

- 森林
- 水
- 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戰略
- リスクおよび機会
- ガバナンス
- 生物多様性関連指標
- 排出量数値
- バリューチェーン上のエンゲージメント（協働）
- 排出量目標
- 環境方針の内容

(4.12.1.6) ページ/章

- ・環境方針の内容 p.1~4
- ・ガバナンス p.5~12, p.14~15
- ・リスクと機会 p.16
- ・戦略 p.15~20
- ・排出量目標 p.17~18
- ・バリューチェーンエンゲージメント p.56~57
- ・排出量数値 p.61~62
- ・生物多様性指標 p.61
- ・フォレスト関連 p.40~44
- ・ウォーター関連 p.36~37, 38, 61

・生物多様性関連 39～44

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

Sustainability website Excerpts.pdf

(4.12.1.8) コメント

サステナビリティ Web サイト (抜粋)

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA SDS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策
 市場リスク
 評判リスク
 技術リスク
 法的責任リスク

急性の物理的リスク
 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2025 年
 2030 年
 2040 年
 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- 科学に対する政治の影響(促進から障壁化まで)
- グローバル目標
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待
- その他の規制機関、法的政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :国内の規制

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度(集約化されたものから個別のものまで)
- その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :脱炭素技術(燃料・資材・設備等)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

- 使用したシナリオにおける気候の変動予想を元に、規制の動向、顧客等のニーズの変化、社会的な要請の変化等を推定し、当社への影響を分析している。
- 具体的には、SDS及びRCP2.6を元にした1.5~2°Cシナリオにおいては、炭素税の導入や建築物の環境性能に関する規制強化の可能性が高く、これらの制度内容も、4°Cシナリオより厳しいものになるものと仮定した。また、環境性能の高い建築物に対する顧客等のニーズも拡大するものと仮定した。
- このうち、特に不確実性が高いのは、顧客等のニーズの変化である。特に、当社の直接的な主要顧客である不動産開発業者よりも、その下流に位置するマンション購入者のニーズの変化は予測が難しい部分が大きい。
- 一方、当社の操業状況や外部の技術動向については、影響の分析段階では分析時点の状況を前提に分析を行い、対応策の検討段階で、その後の変化についての予

測も含めた検討を行っている。

●なお、現状、気候変動に伴うリスク・機会の影響の分析対象は、国内建設事業のみに止まっており、その他の事業について、正式な影響の分析は未実施である。ただし、不動産関連事業に係るリスク・機会は、大部分、国内建設事業のリスク・機会と類似のものと考えている。また、サービス関連事業には、様々な事業が含まれているが、そのうちの一部のリスク・機会は、国内建設事業や不動産関連事業と類似のもので、それ以外の事業は一般的なオフィス業務を中心であることから、特筆すべきリスク・機会はないものと考えている。当社グループの事業には、この他に、海外関連事業があるが、現状、規模が大きいものではないことから、同事業についても、特筆すべきリスク・機会はないものと考えている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【分析の目的】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行った。

【想定したケース】

分析に当たっては、産業革命前と比較した 2100 年における平均気温上昇が 1.5~2°C 程度に止まるケース（以下、1.5~2°C シナリオと言う。）と 4°C 前後に達するケース（以下、4°C シナリオと言う。）を想定した。この 2 つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、当社事業のレジリエンスを評価し、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。なお、1.5~2°C シナリオは、パリ協定に沿ったものである。

【使用したシナリオ】

両ケースの分析に使用したシナリオは、IEA の SDS 及び STEPS、並びに IPCC の RCP2.6 及び RCP8.5 である。

- このうち、SDS については、1.5~2°C シナリオにおける規制や市場の動向に係るシナリオとして、規制や顧客の需要の変化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。

【分析対象範囲】

現状、シナリオ分析の対象範囲は、国内建設事業としている。今後、分析対象範囲の拡大も検討していく。

【分析の時間軸】

分析の時間軸としては、短期（2025 年まで）、中期（2030 年まで）、長期（2050 年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる 2030 年時点の影響の大きさを評価している。

【影響度の評価】

影響度の評価については、現状、定性的な分析が主体で、財務への影響に関する定量的な分析は一部のリスク・機会に止まっている。今後、定量的な影響分析の対象範囲の拡大についても検討していく。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策
 市場リスク
 評判リスク
 技術リスク
 法的責任リスク

急性の物理的リスク
 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2025 年
 2030 年
 2040 年
 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動 (自然の変化の 5 つの要因のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

消費者感情
 インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

科学に対する政治の影響 (促進から障壁化まで)
 グローバル目標
 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待
 その他の規制機関、法的政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 : 国内の規制

関連する科学技術

入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)

- ☑ その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :脱炭素技術（燃料・資材・設備等）

気候との直接的な相互作用

- ☑ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

- 使用したシナリオにおける気候の変動予想を元に、規制の動向、顧客等のニーズの変化、社会的な要請の変化等を推定し、当社への影響を分析している。
- 具体的には、STEPS 及びRCP8.5 を元にした 4°Cシナリオにおいては、炭素税の導入や建築物の環境性能に対する規制強化の可能性は低く、導入されても制度内容は 1.5~2°Cシナリオより緩やかなものになると仮定した。また、環境性能の高い建築物に対する顧客等のニーズ拡大に加えて、気象災害に強い建築物に対する顧客等のニーズも拡大するものと仮定した。
- このうち、特に不確実性が高いのは、顧客等のニーズの変化である。特に、当社の直接的な主要顧客である不動産開発業者よりも、その下流に位置するマンション購入者のニーズの変化は予測が難しい部分が大きい。
- 一方、当社の操業状況や外部の技術動向については、影響の分析段階では分析時点の状況を前提に分析を行い、対応策の検討段階で、その後の変化についての予測も含めた検討を行っている。
- なお、現状、気候変動に伴うリスク・機会の影響の分析対象は、国内建設事業のみに止まっており、その他の事業について、正式な影響の分析は未実施である。ただし、不動産関連事業に係るリスク・機会は、大部分、国内建設事業のリスク・機会と類似のものと考えている。また、サービス関連事業には、様々な事業が含まれているが、そのうちの一部のリスク・機会は、国内建設事業や不動産関連事業と類似のもので、それ以外の事業は一般的なオフィス業務を中心であることから、特筆すべきリスク・機会はないものと考えている。当社グループの事業には、この他に、海外関連事業があるが、現状、規模が大きいものではないことから、同事業についても、特筆すべきリスク・機会はないものと考えている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【分析の目的】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行った。

【想定したケース】

分析に当たっては、産業革命前と比較した 2100 年における平均気温上昇が 1.5~2°C程度に止まるケース（以下、1.5~2°Cシナリオと言う。）と 4°C前後に達す

るケース（以下、4°Cシナリオと言う。）を想定した。この2つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、当社事業のレジリエンスを評価し、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。なお、1.5～2°Cシナリオは、パリ協定に沿ったものである。

【使用したシナリオ】

両ケースの分析に使用したシナリオは、IEAのSDS及びSTEPS、並びにIPCCのRCP2.6及びRCP8.5である。

- このうち、STEPSについては、4°Cシナリオにおける規制や市場の動向に係るシナリオとして、規制や顧客の需要の変化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。

【分析対象範囲】

現状、シナリオ分析の対象範囲は、国内建設事業としている。今後、分析対象範囲の拡大も検討していく。

【分析の時間軸】

分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の観点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

【影響度の評価】

影響度の評価については、現状、定性的な分析が主体で、財務への影響に関する定量的な分析は一部のリスク・機会に止まっている。今後、定量的な影響分析の対象範囲の拡大についても検討していく。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

- 代表濃度経路シナリオ（RCP）2.6

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いたSSP

選択:

- SSPは用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 政策 | <input checked="" type="checkbox"/> 急性の物理的リスク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 市場リスク | <input checked="" type="checkbox"/> 慢性の物理的リスク |
| <input checked="" type="checkbox"/> 評判リスク | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 技術リスク | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 法的責任リスク | |

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動(自然の変化の 5 つの要因のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- 科学に対する政治の影響(促進から障壁化まで)
- グローバル目標
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待
- その他の規制機関、法的政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :国内の規制

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度(集約化されたものから個別のものまで)
- その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :脱炭素技術(燃料・資材・設備等)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

- 使用したシナリオにおける気候の変動予想を元に、規制の動向、顧客等のニーズの変化、社会的な要請の変化等を推定し、当社への影響を分析している。
- 具体的には、SDS 及び RCP2.6 を元にした 1.5~2°C シナリオにおいては、炭素税の導入や建築物の環境性能に関する規制強化の可能性が高く、これらの制度内容

も、4°Cシナリオより厳しいものになるものと仮定した。また、環境性能の高い建築物に対する顧客等のニーズも拡大するものと仮定した。

- このうち、特に不確実性が高いのは、顧客等のニーズの変化である。特に、当社の直接的な主要顧客である不動産開発業者よりも、その下流に位置するマンション購入者のニーズの変化は予測が難しい部分が大きい。
- 一方、当社の操業状況や外部の技術動向については、影響の分析段階では分析時点の状況を前提に分析を行い、対応策の検討段階で、その後の変化についての予測も含めた検討を行っている。
- なお、現状、気候変動に伴うリスク・機会の影響の分析対象は、国内建設事業のみに止まっており、その他の事業について、正式な影響の分析は未実施である。ただし、不動産関連事業に係るリスク・機会は、大部分、国内建設事業のリスク・機会と類似のものと考えている。また、サービス関連事業には、様々な事業が含まれているが、そのうちの一部のリスク・機会は、国内建設事業や不動産関連事業と類似のもので、それ以外の事業は一般的なオフィス業務を中心であることから、特筆すべきリスク・機会はないものと考えている。当社グループの事業には、この他に、海外関連事業があるが、現状、規模が大きいものではないことから、同事業についても、特筆すべきリスク・機会はないものと考えている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【分析の目的】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行った。

【想定したケース】

分析に当たっては、産業革命前と比較した 2100 年における平均気温上昇が 1.5~2°C程度に止まるケース（以下、1.5~2°Cシナリオと言う。）と 4°C前後に達するケース（以下、4°Cシナリオと言う。）を想定した。この 2 つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、当社事業のレジリエンスを評価し、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。なお、1.5~2°Cシナリオは、パリ協定に沿ったものである。

【使用したシナリオ】

両ケースの分析に使用したシナリオは、IEA の SDS 及びSTEPS、並びにIPCC の RCP2.6 及びRCP8.5 である。

- このうち、RCP2.6 については、1.5~2°Cシナリオにおける自然環境の状況に係るシナリオとして、気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。

【分析対象範囲】

現状、シナリオ分析の対象範囲は、国内建設事業としている。今後、分析対象範囲の拡大も検討していく。

【分析の時間軸】

分析の時間軸としては、短期（2025年まで）、中期（2030年まで）、長期（2050年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる2030年時点の影響の大きさを評価している。

【影響度の評価】

影響度の評価については、現状、定性的な分析が主体で、財務への影響に関する定量的な分析は一部のリスク・機会に止まっている。今後、定量的な影響分析の対象範囲の拡大についても検討していく。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

物理気候シナリオ

RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSPは用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク
- 法的責任リスク
- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年
- 2040 年
- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動(自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

ステークホルダーや顧客の要求

- 消費者感情
- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- 科学に対する政治の影響(促進から障壁化まで)
- グローバル目標
- 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待
- その他の規制機関、法的政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :国内の規制

関連する科学技術

- 入手可能なデータの粒度(集約化されたものから個別のものまで)
- その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :脱炭素技術(燃料・資材・設備等)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

- 使用したシナリオにおける気候の変動予想を元に、規制の動向、顧客等のニーズの変化、社会的な要請の変化等を推定し、当社への影響を分析している。
- 具体的には、STEPS 及びRCP8.5 を元にした4°Cシナリオにおいては、炭素税の導入や建築物の環境性能に対する規制強化の可能性は低く、導入されても制度内容は1.5~2°Cシナリオより緩やかなものになると仮定した。また、環境性能の高い建築物に対する顧客等のニーズ拡大に加えて、気象災害に強い建築物に対する顧客等のニーズも拡大するものと仮定した。
- このうち、特に不確実性が高いのは、顧客等のニーズの変化である。特に、当社の直接的な主要顧客である不動産開発業者よりも、その下流に位置するマンション購入者のニーズの変化は予測が難しい部分が大きい。
- 一方、当社の操業状況や外部の技術動向については、影響の分析段階では分析時点の状況を前提に分析を行い、対応策の検討段階で、その後の変化についての予測も含めた検討を行っている。
- なお、現状、気候変動に伴うリスク・機会の影響の分析対象は、国内建設事業のみに止まっており、その他の事業について、正式な影響の分析は未実施である。ただし、不動産関連事業に係るリスク・機会は、大部分、国内建設事業のリスク・機会と類似のものと考えている。また、サービス関連事業には、様々な事業が含まれているが、そのうちの一部のリスク・機会は、国内建設事業や不動産関連事業と類似のもので、それ以外の事業は一般的なオフィス業務が中心であることから、特筆すべきリスク・機会はないものと考えている。当社グループの事業には、この他に、海外関連事業があるが、現状、規模が大きいものではないことから、同事業についても、特筆すべきリスク・機会はないものと考えている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

【分析の目的】

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、気候変動が当社事業に与える影響についてシナリオ分析を行った。

【想定したケース】

分析に当たっては、産業革命前と比較した 2100 年における平均気温上昇が 1.5~2°C 程度に止まるケース（以下、1.5~2°C シナリオと言う。）と 4°C 前後に達するケース（以下、4°C シナリオと言う。）を想定した。この 2 つのケースを想定することにより、脱炭素社会への移行に伴う影響が大きくなるケースと気候変動の物理的な影響が大きくなるケースの両方の分析が可能となり、中間的なケースも含めて、当社事業のレジリエンスを評価し、必要な対応を検討するための分析として有効であると判断したためである。なお、1.5~2°C シナリオは、パリ協定に沿ったものである。

【使用したシナリオ】

両ケースの分析に使用したシナリオは、IEA の SDS 及び STEPS、並びに IPCC の RCP2.6 及び RCP8.5 である。

- このうち、RCP8.5 については、4°C シナリオにおける自然環境の状況に係るシナリオとして、気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるかを分析するために使用した。

【分析対象範囲】

現状、シナリオ分析の対象範囲は、国内建設事業としている。今後、分析対象範囲の拡大も検討していく。

【分析の時間軸】

分析の時間軸としては、短期（2025 年まで）、中期（2030 年まで）、長期（2050 年まで）の視点で、影響が顕在化する時期を分析している。気候変動の特性を踏まえ、事業計画等よりも長期の時間軸を設定したものである。なお、リスク・機会の影響度の評価については、一定の予測確度が確保できる 2030 年時点の影響の大きさを評価している。

【影響度の評価】

影響度の評価については、現状、定性的な分析が主体で、財務への影響に関する定量的な分析は一部のリスク・機会に止まっている。今後、定量的な影響分析の対象範囲の拡大についても検討していく。

【行を追加】

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスマネジメントと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 事業部門

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

●焦点となる問題

当社は、既に取り組んでいる各種気候変動対応策の十分性や追加施策の必要性について検討するため、以下の課題を焦点としてシナリオ分析を行った。

①脱炭素社会への移行過程で想定される規制強化や顧客の需要変化が当社の建設事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるか。（主に、1.5～2°Cシナリオ）

②温暖化に伴い想定される気温上昇や気候災害の頻発・激甚化が当社の建設事業にどのような影響をどの程度及ぼしうるか。（主に、4°Cシナリオ）

●焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

当社グループは日本国内を中心事業を展開しているが、国内建設事業における気候変動の影響を分析した結果、1.5～2°Cシナリオでは、脱炭素社会への移行に伴う炭素税の導入や各種規制強化による建設原価の上昇（影響度：中）、4°Cシナリオでは、夏季平均気温の上昇に伴う労務不足（影響度：大）、及び気象災害の頻発・激甚化に伴う建設工事の遅延（影響度：中）を重要なリスクとして特定した。

一方で、1.5～2°Cシナリオでは ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の需要拡大、4°Cシナリオでは災害に強い住宅の需要拡大が、新築・リニューアル工事の受注機会拡大につながる可能性がある（いずれも影響度：大）と分析している。

(注) 影響度は、2030年における影響を大中小で評価したもの。

この分析結果を踏まえ、これらのリスク・機会に対する現在の取り組み状況を整理し、その十分性や追加施策の必要性について検討を行った。その結果、現在の取り組みの方向性が妥当であることを確認する一方で、建設資材に由来する排出量の大半を占めるコンクリートや鋼材の脱炭素技術、住宅・建築物に関する省エネ技術等、いくつかの施策については、一層の加速が必要であることを確認した。今後、これら施策の加速に向けた対応を具体化し、一層の取り組みを進めていく。

●分析結果を踏まえた意思決定・行動の例

①H-BA コンクリートの採用促進

シナリオ分析結果を踏まえた意思決定の一例としては、2021年12月に、「H-BA コンクリート」採用の提案率を2030年までに80%に引上げる目標を設定したことが挙げられる（シナリオ分析が「目標設定と移行計画」に影響を与えた事例）。「H-BA コンクリート」は、当社が独自開発した環境配慮型コンクリートで、強度、耐久性及び施工性の面で、一般のコンクリートの代替として汎用的に使用できる性能を有しつつ、一般のコンクリートと比較して、材料に由来するCO₂排出量が約8.2～18.5%少ないという特性を持っている。このため、「H-BA コンクリート」の採用増加は、炭素税の導入等、脱炭素社会への移行に伴うリスクの軽減に寄与するものと考えている。

更に、当該目標の達成に向け、2022年8月には、「H-BA コンクリート」について、国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得した。これにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの「H-BA コンクリート」採用が可能となったことから、自社グループ事業案件で「H-BA コンクリート」の採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を一層強化しているところである。

2023年度もH-BA コンクリートの採用提案活動を積極的に進めた結果、2023年度の「H-BA コンクリート」採用提案率の実績は、38.2%と2021年度実績0.3%から大きく向上した。また、事業主各社からの問合せも増加している。

②ZEH-M の推進

また、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の需要拡大が大きな機会になりうるとの分析結果を踏まえ、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）の推進に取り組んでいる（シナリオ分析が「ビジネスモデルと戦略のレジリエンス」に影響を与えた事例）。2023年度もZEH-Mの推進を積極的に進めた結果、長谷工コーポレーションの2023年度実績として、竣工マンションのうちZEH-M物件は9件（竣工マンションの約10%）であったのに対し、着工マンションのうちZEH-M物件は44件（着工マンションの約50%）と、ZEH-M物件の件数・比率は着実に増加している。

この他、シナリオ分析の対象とした国内建設事業ではないが、同様の事業機会が想定される不動産関連事業において、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについて、2022年度以降に設計着手するものは全て、ZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を決定し、2022年4月に公表している。

【固定行】

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社は、当社が建設するマンションの使用段階における CO2 排出を削減するため、断熱性能と高効率設備によりエネルギー使用量を抑制する ZEH-M の受注を推進している。一方、ガス機器を設置しないオール電化マンションについては、一層の CO2 削減に寄与するとものと認識しているが、現時点では、ガス機器設置を全面停止との判断には至っていない。オール電化は、入居者にとっては初期費用や利便性等の面でメリットばかりではないと認識している。また、ガス供給業者において、CO2 をリサイクルしてガスをつくるメタネーションの取り組み等も進められていると認識している。このため、一部、オール電化等の取り組みも進めつつ、入居者（及び当社の直接の顧客である建設事業主）の意向や、ガス業界における取り組みの状況等を見極める必要があると考えている。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた株主・機関投資家・アナリストとの対話として、社長自らが出席する決算説明会の開催をはじめ、各種の説明会、面談などを積極的に行っている。気候変動対応についても、この中で説明を行い、ご意見をいただいているところである。

なお、2023年度の活動実績は以下のとおり。

- ・トップマネジメントが出席する決算説明会 2回
- ・決算発表後ネットカンファレンス 4回
- ・機関投資家面談（個別面談・電話取材・スマートミーティングなど） 213回
- ・マンション市場説明会 2回

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

●当社の移行計画では、自社事業におけるCO2排出について、当面、スコープ2の削減を優先的に進め、スコープ1については2020年代後半から本格的な削減に着手する計画としている。これは、当面の有力なスコープ1削減手段である電動重機の商用化が現時点では十分進んでおらず、確保が難しい状況にあること等を踏まえたものであり、2020年代後半には、電動重機の商用化の進展、あるいは別のスコープ1削減手段の開発進展により、こうした制約要因が一定程度解消することを前提にしている。

●また、サプライチェーンの上流・下流におけるCO2排出（スコープ3）の削減については、建設資材のサプライヤーや事業主各社との協働が重要である。当社としても、引き続き、連携や提案を強化し、排出削減を目指していく方針である。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

【スコープ1・2排出量の削減状況】

移行計画では、自社事業における CO2 排出量（スコープ1・2）の削減については、当面、スコープ2 の削減に優先的に取り組む方針としており、2026 年度以降はスコープ2 をゼロにする目標を掲げている。

スコープ2 削減の具体策としては、2025 年末までに建設現場で使用する電力を再生可能エネルギー電力に 100% 切り替える計画であり、長谷工コーポレーションの建設現場については 2023 年 5 月に対応を完了し、現在、グループ会社の建設現場について対応を進めているところである。また、グループ各社が利用しているオフィス、保有賃貸物件等についても、主要施設から順次、使用電力の再生可能エネルギー電力への切り替えを進めている。

2023 年度末時点で、スコープ2 削減策は計画どおり進捗しており、2023 年度のスコープ2 は、基準年度（2020 年度）比▲62% となった。

一方、スコープ1 の削減について、移行計画では、当面の有力な削減手段である電動重機の商用化が現時点では十分進んでおらず確保が難しい状況にあること等を踏まえ、2020 年代後半から本格的な削減に着手する計画としており、現在は、従来から取り組んでいる省エネ活動（アイドリング・ストップ、重機・車両の適正整備、建設発生土の場内利用による運搬車両台数の削減等）に加えて、比較的普及が進んでいる低炭素燃料や電動フォークリフトの導入を推進しているところである。

2023 年度末時点で、これらスコープ1 削減策も着実に進捗しており効果も確認しているが、2023 年度のスコープ1 は、工事量の増加に伴う影響が大きかったため、残念ながら基準年度（2020 年度）比+35% の増加となった。

この結果、2023 年度のスコープ1・2 は、基準年度（2020 年度）比+0.3% の増加となった。ただし、売上高当りのスコープ1・2 は、各種取り組みの効果により、基準年度（2020 年度）比▲26% となっている。

【スコープ3 排出量の削減状況】

移行計画では、サプライチェーンの上流・下流における CO2 排出量（スコープ3）の削減については、スコープ3 の太宗を占めるカテゴリ1（購入する建設資材等の製造過程までの排出）及びカテゴリ11（建設・開発した建物の入居者が日常生活で使用される電気やガスによる排出）の削減に注力する方針としている。

カテゴリ1 削減の具体策としては、当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BA コンクリート」について、事業主各社への採用提案率を 2030 年までに 80% に引き上げる目標を設定・公表している。2022 年 8 月には、「H-BA コンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。この結果、2023 年度の「H-BA コンクリート」の採用提案率の実績は、38.2% と 2021 年度実績 0.3% から大きく向上した。また、事業主各社からの問合せも増加している。

加えて、木造化の取り組みも推進している。従来からマンション共用棟の木造化を推進してきたが、2023 年 2 月に竣工した賃貸マンション「ブランシェスタ浦安」では、最上階の住戸に木造と RC 造りのハイブリット構造を採用し、専有部に木造を導入した当社初の事例となった。更に、2025 年 3 月には上層 4 層を耐火木造化する「（仮称）目黒区中央町一丁目計画」が竣工予定である。

一方、カテゴリ11 削減の具体策としては、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）建設受注の推進に取り組ん

であり、長谷工コーポレーションの2023年度の竣工マンションのうちZEH-M物件は9件（竣工マンションの約10%）であったのに対し、2023年度の着工マンションのうちZEH-M物件は44件（着工マンションの約50%）と、ZEH-M物件の件数・比率は着実に増加している。更に、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについては、2022年度以降設計着手分より、全てZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を公表し、取り組みを進めているところである。

こうした取り組みの結果、2023年度のスコープ3は、基準年度（2020年度）比▲4%となった。売上高当たりのスコープ3は、基準年度（2020年度）比▲29%となっている。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

climate transition plan.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えたしました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

研究開発への投資

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

○シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5～2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5～2°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。

○これを踏まえ、「2024 年度研究・技術開発方針」において、ZEH を含めた「気候変動対応（脱炭素）技術開発」を重点戦略の 1 つとして位置付けることを決定し、省エネ・脱炭素・環境配慮技術の開発、木造関連技術開発の研究・開発・採用等を具体的な活動骨子として掲げた。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。

○具体的には、以下のような技術開発を進めている。

- ・住宅性能向上に関する技術開発
 - 高断熱住宅・蓄熱利用技術・ZEH-M 推進に向けた開発等
- ・自然エネルギー利用に関する技術開発
 - 太陽光発電、水素燃料電池発電等
- ・設備の高効率化に関する技術開発
 - 高効率設備の導入検討、デマンドレスポンスの検証等
- ・建築廃材削減に関する技術開発
 - プレキャスト化技術、工業化工法
- ・建材のCO₂排出量削減に関する技術開発
 - 環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進）

○また、シナリオ分析の対象とした国内建設事業ではないが、同様の事業機会が想定される不動産関連事業において、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについて、2022年度以降に設計着手するものは全て、ZEH-M Oriented 基準を満たしたものにする旨を決定し、2022年4月に公表している。（注）ZEH-Mは、高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

○シナリオ分析の結果、炭素税の導入に伴う CO₂ 排出原単位の大きい資材の購入コスト増加をリスクとして特定した。資材輸送コストと合わせて、1.5～2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。

○これを踏まえ、原材料の採掘等も含め、製造に伴う CO₂ 排出が少ない資材の選定や開発をサプライヤーと協力しつつ進めていく方針である。現在、そのための第一ステップとして、主要サプライヤーについて、資材に係る CO₂ 排出量の実態や排出量削減に向けた取り組み状況の確認を進めているところである。こうした取り組みを通じて、資材に係る CO₂ 排出量の削減を進めていく。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

○シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5～2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリスクになりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5～2°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。

○これを踏まえ、「2024 年度研究・技術開発方針」において、ZEH を含めた「気候変動対応（脱炭素）技術開発」を重点戦略の 1 つとして位置付けることを決定し、省エネ・脱炭素・環境配慮技術の開発、木造関連技術開発の研究・開発・採用等を具体的な活動骨子として掲げた。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。

○具体的には、以下のような技術開発を進めている。

- ・住宅性能向上に関する技術開発
→高断熱住宅・蓄熱利用技術・ZEH-M推進に向けた開発等
- ・自然エネルギー利用に関する技術開発
→太陽光発電、水素燃料電池発電等
- ・設備の高効率化に関する技術開発
→高効率設備の導入検討、デマンドレスポンスの検証等
- ・建築廃材削減に関する技術開発
→プレキャスト化技術、工業化工法
- ・建材のCO₂排出量削減に関する技術開発
→環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進）
- ・炭素分離・回収・貯留技術の開発
→カーボンストック技術の開発

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

○シナリオ分析の結果、炭素税の導入に伴う資材輸送コストの増加をリスクとして特定した。資材購入コストと合わせて、1.5～2°Cシナリオにおいて、中期的に中

程度のリスクになりうると分析している。

○これを踏まえ、グループ内の資材サプライヤーにおいて、運搬ロット・頻度の見直しや輸送手段の見直し（モーダルシフト）等の運送効率化を進めている。この効果検証結果も踏まえ、グループ外のサプライヤーへの提案も検討し、資材輸送に伴うCO2排出量の削減を図っていく。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

○シナリオ分析の結果、建築物の省エネ性能に関する規制強化に伴う建設コスト増加をリスクとして特定した。1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に中程度のリス

クになりうると分析している。一方、省エネ建築物の新築・リニューアル需要の拡大を事業機会として特定した。1.5~2°Cシナリオにおいて、中期的に大きな機会になりうると分析している。

○これを踏まえ、「2024 年度研究・技術開発方針」において、ZEH を含めた「気候変動対応（脱炭素）技術開発」を重点戦略の 1 つとして位置付けることを決定し、省エネ・脱炭素・環境配慮技術の開発、木造関連技術開発の研究・開発・採用等を具体的な活動骨子として掲げた。各分野の研究部会では、この方針を踏まえて、研究・技術開発予算を確保し、取り組みを進めている。

○具体的には、以下のような技術開発を進めている。

- ・住宅性能向上に関する技術開発
 - 高断熱住宅・蓄熱利用技術・ZEH-M 推進に向けた開発等
- ・自然エネルギー利用に関する技術開発
 - 太陽光発電、水素燃料電池発電 等
- ・設備の高効率化に関する技術開発
 - 高効率設備の導入検討、デマンドレスポンスの検証等
- ・建築廃材削減に関する技術開発
 - プレキャスト化技術、工業化工法
- ・建材の CO2 排出量削減に関する技術開発
 - 環境配慮コンクリートの開発、コンクリート削減技術の開発（高強度鉄筋利用、木造化・木質化の推進）

【行を追加】

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい</p>	<p>該当するすべてを選択</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み</p>

【固定行】

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください: 「ZEH の定義 (改定版) <集合住宅>」 (2019 年 3 月、集合住宅における ZEH ロードマップフォローアップ委員会)

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

売上/売上高

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

120,000,000,000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

27.7

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

100

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

長谷工グループでは、集合住宅の省エネルギー化の実現が、脱炭素社会の実現に向けて大きく貢献できる分野であると認識し、移行計画の主要施策の 1 つとして、「ZEH の定義 (改定版)」に合致する ZEH-M の普及に取り組んでいます。

2023 年度の長谷工コーポレーションの ZEH-M の工事売上高 (概算推計値) は、1,200 億円であり、住宅工事売上高の 27.7 % であった。なお、ZEH-M の工事売上高について、昨年は物件毎の売上高を集計していたが、本年は、ZEH-M の工事件数が大幅に増加していることから (※) 、報告年度中の竣工物件数に占める ZEH-M

の比率及び報告年度中の着工物件数に占める ZEH-M の比率を元に推計した概算値としている。

また、日本政府は、2030 年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB 基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す旨を公表している（2021 年 10 月 第 6 次エネルギー基本計画）ことから、2030 年度に同比率は 100 % になるものと見込んでいる。

（※）ZEH-M 工事件数の大幅増加要因：①集計対象とする ZEH-M 物件の範囲を補助金対象物件から基準を満たす物件全件に拡大したこと、②ZEH-M の工事受注自体が増加していること

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資
	選択： <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(5.5.6) 過去 3 年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択：

その他、具体的にお答えください：新たな建築資材

(5.5.6.2) 報告年の開発の段階

選択：

パイロット実証

(5.5.6.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

26.8

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

30

(5.5.6.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

建設活動による排出量（スコープ 1～3 の合計）が全体の 80% を超えている。その内、使用する材料の中で大半の排出量を占めているコンクリートの原料に由来する排出量削減に重点を置いて研究開発投資を行っている。

その他、材料・エネルギーの抑制や効率化に資する開発を推進している。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

(5.10.1) 環境外部性のインターナル・プライスの使用

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.10.3) 環境外部性に価格設定を行わない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.10.4) 貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください

当社は CO2 排出削減を推進しており、これを促進する手段として内部炭素価格の導入についても検討している。しかし、現時点では、抜本的な CO2 削減に資する

資材・機器・代替燃料等の商用化・普及が十分に進んでおらず、一部商用化されたものも非常に高価なケースが多いため、投資・経費等に係る一律の判断基準として内部炭素価格を導入すると、却って CO2 削減策の柔軟な選択が困難となり、CO2 排出削減推進の阻害要因になる可能性が高いと判断している。このため、現状、内部炭素価格は導入していないが、引き続き、CO2 排出削減推進に寄与する効果的な活用方法がないか検討していく方針である。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

環境課題について、バリューチェーンにおける重要なステークホルダーは、サプライヤー、顧客、投資家および株主と考えているため、これらのステークホルダーとのエンゲージメントを優先している。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ3排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した1次サプライヤーの割合(%)

選択:

100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

スコープ3 カテゴリ1に占めるCO2排出量の割合が多い上位4品目「コンクリート」「鉄筋」「鉄骨」「アルミ製品」を「環境への重大な影響を有する品目」として選定し、当該品目に関するサプライヤー全社を「環境への重大な影響を有するサプライヤー」としている。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している1次サプライヤーの割合(%)

選択:

1~25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している1次サプライヤーの数

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

材料の調達

(5.11.2.4) 説明してください

スコープ3 カテゴリ1に占めるCO2排出量の割合が多い上位4品目「コンクリート」「鉄筋」「鉄骨」「アルミ製品」を「環境への重大な影響を有する品目」として選定し、当該品目に関するサプライヤー全社を「環境への重大な影響を有するサプライヤー」としている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に 対処するための方針	コメント
気候変動	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、この環境課題に関する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります</p>	「長谷工グループ CSR 調達ガイドライン」を定め、サプライヤーとの契約に同ガイドラインの遵守条項を盛り込むか、別途「同意書」を取得している。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

なし

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

●2021年10月に制定した「長谷工グループCSR調達ガイドライン」に以下の事項を定めている。

「6. 環境への配慮

- ・地球温暖化防止、循環型社会の形成、生物多様性の保全等に配慮し、地球環境の保護並びに改善を常に意識して行動する。
- ・省エネルギー、省資源、CO2排出量削減に努める。
- ・環境関連法令を遵守し、有害物質・廃棄物を適正に管理・処理する。」

●本ガイドラインは、長谷工グループ役職員が製品・資材・原料・労務等の調達を行う際に考慮すべきものである。加えて、取引先にも遵守を要請しており、主要取引先からは、ガイドラインの遵守に関する同意書を取得している。更に、主要取引先以外の取引先についても、ガイドラインの遵守要請を明確化するため、現在、契約条項化を進めているところである。

●取引先の遵守状況については、自己評価アンケートにより確認しており、現時点で不適切な対応が確認されている取引先はない（自己評価アンケートは今後も定期的に実施する予定）。なお、当社の内部通報相談制度は、当社グループ役職員だけでなく、当社の建設現場で働く取引先の役職員も対象としている。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- 信頼できる再生可能エネルギー使用の主張方法に関するトレーニング、支援、およびベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択

- 76~99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

● エンゲージメントの対象範囲の根拠

建設業の直接排出で大半の排出量を占める燃料は軽油である（軽油は当社のスコープ1の90.3%を占めている）。しかしながら、軽油の代替燃料については技術革新が進歩している状況であり、従前より使用している建設重機にそのまま使用できるかという点まで確認がなされていない。その為、重機を保有する会社と協議しながら、CO2排出量の排出が抑えられる代替燃料を模索する必要がある。

現状、代替燃料を生成したメーカーが事前検証した重機の情報などをもとに協力いただけるサプライチェーンから順に、使用検証を少しづつ実装して進めている段階であり、サプライヤー数に対する割合は5.7%に止まっているが、検証が進めば、代替燃料の使用に協力いただけるサプライヤーも拡大していくものと期待している。

なお、建設現場でサプライヤーが使用する軽油による排出はスコープ1に計上しているため、「スコープ3排出に対する割合」欄では、スコープ1排出に対する軽油の割合を回答している。

● 成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

代替燃料を生成したメーカーが事前検証した重機の情報などをもとに協力いただけるサプライチェーンから順に、使用検証を少しづつ実装して進めている。その際には、軽油との作業上の違いが生じないかも確認している。

使用できることになれば、当社、サプライヤー、双方の排出量削減が期待できる。

2023年度は協力頂けたサプライヤーは5.7%、軽油から代替燃料に変更したことによるCO2削減量が0.1%であった。

第一のステップとして、協力いただけるサプライヤーを 10%に拡大し、軽油による CO2 削減量を 1 %まで拡大できるよう取り組みを進める（これを当面の成功の尺度としている）。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:排出削減イニシアチブの実施

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1 次サプライヤー

2次サプライヤー

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

1~25%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

533

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

● エンゲージメントの対象範囲の根拠

建設資材の内、製造過程における CO2 排出量の最も多い材料はコンクリートである。業界としても低炭素型コンクリートは、建設業の主要な材料であるコンクリートの製造に伴う CO2 排出量を大幅に削減できる脱炭素技術として位置付けている。

当社が開発した H-BA コンクリートは、サプライヤーである生コン工場が常備する材料を使用するため、導入しやすいという利点がある。当社が施工を手掛けるマンションはそのほとんどが RC 造であり、H-BA コンクリートは地上躯体にも適用可能であることから、H-BA コンクリートを採用することによる CO2 排出量削減効果は大きい。

また、H-BA コンクリートを製造する条件は、普通ポルトランドセメントと高炉セメント B 種が同じセメントメーカーであり、当該物件の施工時期に他ゼネコンの低炭素コンクリートとの出荷調整が可能かどうか等、物件ごとに確認して判断する必要がある。

現在、H-BA コンクリートを他ゼネコンも使用できるように当社からの技術供与も推進しており、サプライヤーである生コン工場がより H-BA コンクリートを製造しやすい環境構築を図っている。

なお、「スコープ 3 排出に対する割合」欄では、今後すべてのコンクリートが対象となり得ることから、スコープ 3 に占めるコンクリート全体の割合を回答している。

● 成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

現在、H-BA コンクリートを他ゼネコンも使用できるように当社からの技術供与も推進しており、他ゼネコンでの使用が進んでいけば、当社、サプライヤーのみならず、業界全体での排出量削減が期待できる。なお、2023 年度 H-BA コンクリートを採用したことによる CO2 削減量は 1,194.5 t-CO2 であった。

また、2023 年 3 月に JIS が改正され、H-BA コンクリートを含む普通ポルトランドセメントと高炉セメント B 種の組合せによる高炉セメント A 種相当のコンクリー

トがJISに規程されたことにより、より他ゼネコンもH-BAコンクリートを利用しやすい環境が整っており、更に業界全体での削減効果を推進していく。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:排出削減イニシアチブの実施

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

26~50%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

● エンゲージメントの対象範囲の根拠

長谷工コーポレーションでは、約 300 の主力協力会社からなる組織「建業会」と一体となって、4 半世紀以上にわたって、様々な課題への対応を行っている。気候変動対応についても、この枠組みの中で、協力会社と協力して取り組みを進めている。

特に、CO2 排出量が多い建設資材の主要なサプライヤーについては、協働の第一ステップとして、CO2 排出量の実態や排出量削減に向けた取り組み状況、当社への排出原単位データの提供が可能か否かといった点について確認を進めているところである。この確認結果も踏まえ、今後、CO2 排出が少ない建設資材の選定や開発をサプライヤーと協力しつつ進めていく予定である。

なお、確認を進めているサプライヤーが長谷工コーポレーションに供給している建設資材は、建設資材に係る排出量（スコープ 3 カテゴリ 1）の大層を占めており、これらサプライヤーとの協力は、カテゴリ 1 削減のための鍵となるものである。このため、「スコープ 3 に対する割合」欄では、スコープ 3 に占めるカテゴリ 1 の割合を回答している（カテゴリ 1 排出量 1,971,097t-CO2 / スコープ 3 排出量 5,294,491t-CO2 = 37%（排出量は、いずれも 2023 年度実績））。

● 成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

サプライヤーからの排出原単位データの入手により、当社の排出量（スコープ 3 カテゴリー 1）に、サプライヤーによる排出削減努力を反映することが可能になる。また、CO2 排出が少ない建設資材の選定や開発をサプライヤーと協力して進めていくことにより、当社、サプライヤー、双方の排出量削減が期待できる。

第一ステップとして実施した CO2 排出量の実態、排出量削減に向けた取り組み状況、当社への排出原単位データの提供可否等に関するアンケートについては、対象会社の 90% の回答回収を目標としていたが、報告年終了時点までに 95% 回収することができた。今後、当該アンケート結果も踏まえ、サプライヤーからの排出原単位データの取得や建設資材の選定・開発に係る協力を進めていく方針である。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください: 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

76~99%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

76~99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、建設資材に係る排出量削減、建設時の排出量削減及び建設したマンションにおける稼働後の排出量削減に寄与する資材、工法、設備、仕様等を「脱炭素社会の実現に寄与するアイテムの御提案」及び「環境配慮アイテム集」として取りまとめており、建設事業主であるデベロッパー各社に提案を行っている。

特に、「H-BA コンクリート」（当社独自開発の環境配慮型コンクリート）については、2030 年までに採用提案率を 80% に引上げるという目標を掲げている。2022 年 8 月には、「H-BA コンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。

また、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）の推進強化のため、デベロッパー各社への提案を強化している。この他、気候変動対応に係る当社の取り組みや CO2 排出量についても、適宜、説明を行っている。

なお、建設事業主に対するこれらの提案が採用された場合、採用された内容によって、建設資材に係る排出量削減（スコープ 3 カテゴリ 1）や建設時の排出量削減（スコープ 1、2）につながる場合もあるが、最も大きい効果が期待されるのは、建設したマンションにおける稼働後の排出量削減（スコープ 3 カテゴリ 11）である。

これを踏まえ、「ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合」欄では、カテゴリ 11 を分子とし、顧客関連スコープ 3 であるカテゴリ 11 とカテゴリ 13（リース資産（下流））の合計値を分母として計算した割合（2023 年度実績は 99%）を回答している。

（5.11.9.6）エンゲージメントの効果と成功を測る指標

建設事業主であるデベロッパー各社への提案の結果、排出量削減に寄与する資材、工法、設備、仕様等の採用が進めば、顧客にとってのスコープ 1、2 等の削減はもちろん、当社にとっても、建設資材に係る排出量削減（スコープ 3 カテゴリ 1）、建設時の排出量削減（スコープ 1、2）及び建設したマンションにおける稼働後の排出量削減（スコープ 3 カテゴリ 11）につながる。

現状、成功の尺度として、「H-BA コンクリート」採用提案率 80%（2030 年までに実現）という目標を掲げている。当該目標の達成に向け、2022 年 8 月には、「H-BA コンクリート」について、国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得した。これにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となったことを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。この結果、2023 年度の「H-BA コンクリート」採用提案率の実績は 38.2% と、2021 年度実績 0.3% から大きく向上した。また、事業主各社からの問合せも増加している。なお、2023 年度中の「H-BA コンクリート」使用による推定排出量削減効果（普通コンクリートを使用した場合との比較）は、1,194.5 t-CO2 であった。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ3排出量の割合(%)

選択:

なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

投資家および株主は、持続的な社会を実現するために、気候変動を重視しており、気候変動に対するエンゲージメントが行わなければ、株主や投資家からの信頼を失ってしまう可能性がある。

なお、決算説明資料等、投資家・株主向けの各種資料で気候変動対応の状況について発信していることから、「エンゲージメントしたステークホルダーの割合」欄は100%としている。

また、投資家および株主におけるスコープ3排出量は、ゼロと考えられる。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

気候変動に対する株主や投資家とのエンゲージメントによって、気候変動対応方針を策定し、CO₂ 排出量削減目標で SBT 認定を取得、TCFD 提言にも賛同した。また、気候変動に関する情報開示を積極的に行うとともに、経営陣や社員の気候変動に対する意識向上にもつながっている。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

気候変動に関する報告範囲は、基本的に財務報告の連結範囲と同じである。ただし、GHG 排出量データについては、親会社である長谷工コーポレーションと主要連結子会社 24 社の合計 25 社を対象に算定し、その他の連結子会社は算定対象としていない。算定対象外としている連結子会社の売上高の合計額は全体の 5%未満であり、業務内容からも GHG 排出量に特殊性は想定されないことから、これら連結子会社の GHG 排出量は全体の 5%未満であると推定していることによるものである。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

生物多様性について、現時点では報告している定量的なデータはないが、定量的なデータを報告する場合には、基本的に財務報告の連結範囲と同じとしていく。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的变化を経験しましたか。あるいは過去の構造的变化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的变化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- GHG プロトコル: 事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル: スコープ 2 ガイダンス
- GHG プロトコル: 事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準
[固定行]	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています</p>

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

HASEKO America, Inc.は、アメリカ合衆国ハワイ州を中心に不動産事業を営んでいる。排出量がグループ全体の0.1%未満と推定されることから除外とした。

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1
 スコープ 3:投資

スコープ 2(マーケット基準)
 スコープ 3:販売製品の加工

- スコープ 3:出張
- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:雇用者の通勤
- スコープ 3:上流のリース資産
- スコープ 3:下流のリース資産
- スコープ 3:上流の輸送および物流
い)
- スコープ 3:操業で発生した廃棄物
- スコープ 3:下流の輸送および物流
- スコープ 3:販売製品の使用
- スコープ 3:フランチャイズ
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 3:販売製品の生産終了処理
- スコープ 3:購入した商品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.1

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

0.1

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

排出量がグループ全体の0.1%未満と推定され、排出量における重要性が低いことから除外とした。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

HASEKO America, Inc.の売上高は、連結売上高の0.1%未満である。排出量は概ね売上規模に比例すると考えられることから、HASEKO America, Inc.の排出量はグループ全体の0.1%未満と推定した。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

38,596.0

(7.5.3) 方法論の詳細

国内および海外において自社が所有または支配する事業からの排出であり、燃料の使用や工業プロセスにおける排出量などの直接排出を算定の対象とし、排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（以下、排出原単位DB）」の『2]温対法算定・報告・公表

制度における【輸送】に関する排出係数 (1/3) ①燃料法』より採用する

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

19,967.0

(7.5.3) 方法論の詳細

国内および海外において自社が購入した熱・電力からの排出を算定の対象とし、排出原単位は、「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」に記載の一般送配電事業者の代替値を採用する。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21,786.0

(7.5.3) 方法論の詳細

国内および海外において自社が購入した熱・電力からの排出を算定の対象とし、排出原単位は、「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）」に記載の小売電気事業者の調整後排出係数から採用する。

スコープ 3 カテゴリー1: 購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1,839,955.0

(7.5.3) 方法論の詳細

支出額に基づいた手法：各社の各事業において、購入した物品・サービスの活動量（物量もしくは購入金額・取引金額）に対し、産業連関表の原単位とセメント協会のインベントリデータ（生コン）を掛け合わせて算出。材料については、主要な材料若しくは排出量が多い材料を抽出。

スコープ3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

55,398.0

(7.5.3) 方法論の詳細

平均支出に基づいた手法：期間内に購入または取得した有形固定資産・ソフトウェアの金額に産業連関表の原単位を掛け合わせて算出。有形固定資産の内、土地・リース資産・仮勘定は除いている。

スコープ3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10,107.0

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データ手法：活動量は SCOPE 1 及び SCOPE 2 で把握したエネルギー使用量を使い、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を活用し、算出。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

31,331.0

(7.5.3) 方法論の詳細

距離に基づいた手法：製品・サービスのサプライヤーから自社への調達物量として購入した金額を活動量とし、原単位は全現場の詳細を把握することは困難なため、サンプル物件より調達輸送における排出量を算定して算出。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

176,749.0

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の種類特有の手法：自社の事業活動から発生する廃棄物を種類ごとに処理量を集計し、それを活動量として、廃棄処理に係る原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」より引用し、算出。

スコープ3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

287.0

(7.5.3) 方法論の詳細

支出額に基づいた手法：出張費用、業務における移動の交通機関利用費を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。

スコープ3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1,775.0

(7.5.3) 方法論の詳細

支出額に基づいた手法：従業員の工場・事業所への通勤時に使用する交通機関にかかる費用を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガ

ス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。

スコープ3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

上流のリース資産の使用に伴う排出は、スコープ1、2に計上しているため、該当なし

スコープ3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

支出額に基づいた手法：購入者にあたる下流に対して発生した送料の金額を活動量とし、原単位は産業連関表を引用し、算出。

スコープ3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

中間製品の販売は無いので、該当する排出は無い

スコープ3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3,283,284.0

(7.5.3) 方法論の詳細

使用段階の直接的排出量に関する方法(施工した建物の年間エネルギー消費の設計値に耐用年数を乗じて算出) :

- ・新築建築物の活動量は、住宅系の建物に係る設計時の一次消費エネルギーとし、原単位は、CASBEE を参考として建物使用段階の年間エネルギー消費及び CO2 排出量の原単位を設定し算出。
- ・住宅系以外の用途建物やリフォーム関連事業では延べ床面積を活動量とし、原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」より引用し、算出。
- ・いずれのケースでも、使用する年数については、国税庁の主な減価償却資産の耐用年数を採用。

スコープ3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

69,946.0

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の種類特有の手法：

- ・建物関連については、延べ床面積を活動量とし、建物の構造用途ごとに分けて建築物の解体に伴う主要な廃棄物の情報を日本建築学会「建物のLCA指針」を引用し原単位を作成して、算出。
- ・建物の一部に付帯して外販している製品については、特定できる製品を抽出し数量を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」を引用し、算出。
- ・サービスの一部に組込み製品を提供しているものは、金額を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」を引用し、算出。

スコープ3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2換算トン)

26,858.0

(7.5.3) 方法論の詳細

平均データ手法

- ・中長期保有などの不動産管理案件は建物用途ごとに分けた延べ床面積を活動量とし、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。
- ・リースの製品については特定できる製品を抽出し物量を活動量とし、原単位は各々の製品スペックの消費電力と想定する稼働時間を設定して、算出。

スコープ3 カテゴリー14: フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

フランチャイズ展開はしてないので、該当する排出は無い

スコープ3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.3) 方法論の詳細

不動産投資信託活動等は行っていないので、該当する排出は無い

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ1全世界総排出量を教えてください(単位: CO2換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ1 世界合計総排出量(CO2換算トン)

52,224

(7.6.3) 方法論の詳細

国内および海外において自社が所有または支配する事業からの排出であり、燃料の使用や工業プロセスにおける排出量などの直接排出を算定の対象とし、排出原単位は、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（以降、排出原単位DB）」の『2]温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出係数（1/3）①燃料法』より採用する

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ2全世界総排出量を教えてください(単位: CO2換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ2、ロケーション基準全世界総排出量(CO2換算トン)

21,419

(7.7.2) スコープ2、マーケット基準全世界総排出量(CO2換算トン)(該当する場合)

8,349

(7.7.4) 方法論の詳細

【ロケーション基準】国内および海外において自社が購入した熱・電力からの排出を算定の対象とし、排出原単位は、「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」に記載の一般送配電事業者の代替値を採用する。

【マーケット基準】国内および海外において自社が購入した熱・電力からの排出を算定の対象とし、排出原単位は、「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」に記載の小売電気事業者の調整後排出係数から採用する。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

1,971,097

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

各社の各事業において、購入した物品・サービスの活動量（物量もしくは購入金額・取引金額）に対し、産業連関表の原単位とセメント協会のインベントリデータ（生コン）を掛け合わせて算出。

材料については、主要な材料もしくは排出量が多い材料を抽出。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

43,254

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

期間内に購入または取得した有形固定資産・ソフトウェアの金額に産業連関表の原単位を掛け合わせて算出。有形固定資産の内、土地・リース資産・仮勘定は除いている。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

9,898

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

活動量は SCOPE 1 及び SCOPE 2 で把握したエネルギー使用量を使い、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単

位データベース (Ver.3.1)」を活用し、算出。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

80,401

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

製品・サービスのサプライヤーから自社への調達物量として購入した金額を活動量とし、原単位は全現場の詳細を把握することは困難なため、サンプル物件より調達輸送における排出量を算定して算出。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

48,661

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

自社の事業活動から発生する廃棄物を種類ごとに処理量を集計し、それを活動量として、廃棄処理に係る原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」より引用し、算出。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,307

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出張費用、業務における移動の交通機関利用費を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3,524

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員の工場・事業所への通勤時に使用する交通機関にかかる費用を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上流のリース資産の使用に伴う排出は、スコープ1、2に計上しているため、該当なし

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入者にあたる下流に対して発生した送料の金額を活動量とし、原単位は産業連関表を引用し、算出。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

中間製品の販売は無いので、該当する排出は無い

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3,012,318

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください:施工した建物の年間エネルギー消費の設計値に耐用年数を乗じて算出

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

- ・新築建築物の活動量は、住宅系の建物に係る設計時の一次消費エネルギーとし、原単位は、CASBEE を参考として建物使用段階の年間エネルギー消費及び CO2 排出量の原単位を設定し算出。
- ・住宅系以外の用途建物やリフォーム関連事業では延べ床面積を活動量とし、原単位を「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.1)」より引用し、算出。
- ・いずれのケースでも、使用する年数については、国税庁の主な減価償却資産の耐用年数を採用。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

78,806

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

- ・建物関連については、延べ床面積を活動量とし、建物の構造用途ごとに分けて建築物の解体に伴う主要な廃棄物の情報を日本建築学会「建物のLCA指針」を引用し原単位を作成して、算出。
- ・建物の一部に付帯して外販している製品については、特定できる製品を抽出し数量を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」を引用し、算出。
- ・サービスの一部に組込み製品を提供しているものは、金額を活動量とし、原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.1）」を引用し、算出。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

45,203

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

- ・中長期保有などの不動産管理案件は建物用途ごとに分けた延べ床面積を活動量とし、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」を引用し、算出。
- ・リースの製品については特定できる製品を抽出し物量を活動量とし、原単位は各々の製品スペックの消費電力と想定する稼働時間を設定して、算出。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

フランチャイズ展開はしてないので、該当する排出は無い

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

不動産投資信託活動等は行っていないので、該当する排出は無い

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

検証/保証状況	
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

Verification Report FY2022 .pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1 ページ

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

Verification Report FY2022 .pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 ページ

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

Verification Report FY2022 .pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 ページ

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:操業で発生した廃棄物 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:雇用者の通勤 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:下流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の使用 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:販売製品の生産終了処理 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:下流のリース資産 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:購入した商品およびサービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) | |

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Verification Report FY2022 .pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1 ページ

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量(スコープ1+2合計)は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2換算トン)

4,224

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

8

(7.10.1.4) 計算を説明してください

使用電力の再エネ化による効果。オフィス使用電力の再エネ化分▲2,006t-CO₂、長谷工コーポレーション建設現場使用電力の再エネ化分▲4,615t-CO₂。従って、今年度排出量における電力再エネ化効果は▲6,622t-CO₂（オフィス電力再エネ化▲2,006t-CO₂ 現場電力再エネ化▲4,615t-CO₂）。

前年度排出量における電力再エネ化効果は▲2,398 t-CO₂ であったことから、電力再エネ化効果の変化量は、▲4,224 t-CO₂ となる。

▲4,224t-CO₂ / 2022 年度総排出量 52,788 t-CO₂ = ▲8.0%

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

30

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

軽油代替燃料 (GTL 燃料,B5,B100) による効果。

今年度の効果 : ▲59.3 t-CO2 - 前年度の効果:▲29.1t-CO2 = 排出変化量 : ▲30.2t-CO2

▲30.2t-CO2 / 2022 年度総排出量 52,788 t-CO2 = 0.1%

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

4,920

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

9.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

建設工事等売上実績は前年度比 9.3% 増加しており、これに伴い、排出総量も 9.3% 増加したものと推計。

2022 年度総排出量 52,788t-CO2 × 9.3% = 4,920t-CO2

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2,246

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

4.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

協力会社が建設現場で使用する軽油に関する排出量の計上方法について、グループ会社間で一部、不統一な点があったため、これを統一した。この影響による増加分が2,246t-CO₂となる。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

4,873

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

9.2

(7.10.1.4) 計算を説明してください

排出総量は前年度比7,785t-CO₂増加した。再エネ消費への変化で▲4,224t-CO₂、その他の排出量削減活動で▲30t-CO₂の効果があった一方、生産量の変化に伴う

増加が+4,920 t-CO₂、方法の変化に伴う増加が+2,246t-CO₂ と推計され、両者の差異が+4,873t-CO₂ となった。これは、報告期間中に建設する建物の規模や種類・工法の違いや、現場の工事進捗の違いによる燃料使用量等の増加分と考えられ、前年度比9.2%の増加に相当する。

排出総量増加7,785t-CO₂ – 生産量の変化4,920t-CO₂ – 方法の変化2,246t-CO₂ – 再エネ消費による変化▲4,224t-CO₂ – その他の排出量削減活動▲30t-CO₂ = その他4,873t-CO₂

4,873t-CO₂ / 2022年度総排出量52,788t-CO₂ = +9.2%

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ1排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ1 排出量(CO2換算トン)

52,224

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第4次評価報告書(AR4 - 100年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ1および2の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ1 排出量(CO2換算トン)	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日本	52,224	21,419	8,349
アメリカ合衆国(米国)	0	0	0
ベトナム	0	0	0

[固定行]

(7.17) スコープ1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ1 排出量(CO2換算トン)
Row 1	建設関連事業	49,352
Row 2	不動産関連事業	19
Row 3	サービス関連事業	2,853

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ1 排出量(CO2換算トン)
Row 1	建設活動	48,472
Row 2	オフィス活動	3,753

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	建設関連事業	11,982	921
Row 2	不動産関連事業	606	590
Row 3	サービス関連事業	8,831	6,838

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	建設活動	11,914	892
Row 2	オフィス活動	9,505	7,457

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ1およびスコープ2総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ1排出量(CO2換算トン)

52,224

(7.22.2) スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

21,419

(7.22.3) スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

8,349

(7.22.4) 説明してください

排出量データは、連結会計グループの企業を対象に算定している。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ1排出量(CO2換算トン)

0

(7.22.2) スコープ2排出量、ロケーション基準(CO2換算トン)

0

(7.22.3) スコープ2、マーケット基準排出量(CO2換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

排出量データに、その他の企業は含まれていない。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

不二建設株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2,930

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

346

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

111

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ハセック

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

837

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

27

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 3**(7.23.1.1) 子会社名**

株式会社長谷工ファニシング

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

 建設および建築材料取引および流通**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)****(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)****(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)****Row 4****(7.23.1.1) 子会社名**

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

住居用建物建設

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

92

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

156

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

101

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工不動産ホールディングス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

151

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

100

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工不動産

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

214

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

246

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

総合地所株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

238

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

242

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工アネシス

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

産業サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

46

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 9**(7.23.1.1) 子会社名**

株式会社長谷工リフォーム

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

 住居用建物建設**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

158

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

387

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

25

Row 10**(7.23.1.1) 子会社名**

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

374

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

283

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工ビジネスプロクシー

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

65

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

43

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工アーベスト

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

304

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

211

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工リアルエステート

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

39

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

437

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

272

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工インテック

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

81

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工システムズ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

印刷サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

207

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

114

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

52

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工コミュニケーションズ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

576

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

276

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工コミュニケーション九州

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

62

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

50

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工コミュニケーション西日本

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工コミュニケーションズ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ジョイント・プロパティ

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

98

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

89

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社長谷工シニアウェルデザイン

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2,016

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5,787

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5,261

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ふるさと

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

医療サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

530

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

338

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

123

[行を追加]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。	
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を **MWh** 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: **MWh**)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: **MWh**)

219,295

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) **MWh**

219,295

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: **MWh**)

32,487

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: **MWh**)

17,441

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

49,928

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

0

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

32,487

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

236,736

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

269,223

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください	
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

203,306

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

15,989

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

219,295

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

219,295

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

219,295

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギー ミックス、具体的にお答えください:太陽光、水力等

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

15,118

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

Row 2

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

17,369

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2013

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

49,928

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

49,928.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

5.53e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

60,573

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

1,094,421,000,000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

7.7

(7.45.7) 変化の増減

選択:

増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 再生可能エネルギー消費の変化
- その他の排出量削減活動
- 生産量の変化
- 方法論の変更

(7.45.9) 説明してください

長谷工グループは、スコープ1+2の排出量を2030年度に2020年度比▲42%、2050年度に同▲100%とする目標を掲げている。

この目標達成に向けて、施工段階における排出量削減のため、2025年までに建設現場で使用する電力を100%再生エネルギー電力に切替える計画であり、現在、順次切り替えを進めている（長谷工コーポレーションの建設現場については、2023年5月末に対応完了。今後、グループ会社の建設現場についても対応予定。）。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切替えや重機の電動化等にも取り組んでいる。加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力の再生エネルギー電力への切替えも進めているところである。

2023年度末時点で、使用電力に関する対応は計画どおり進捗しており、2023年度のスコープ2排出量は、前年度比▲54%となった。一方、使用燃料に関する対応も着実に進捗しており、効果も確認しているが、それにもかかわらず、2023年度のスコープ1排出量は、前年度比+51%となった。これは、以下の要因によるものである。

- ・建設受注増加（建設現場増加）に伴う排出量増加（ただし、本要因は、売上高増加にもつながるものであり、本問で回答している売上高当り排出量に大きな影響を与えるものではないと考えられる。）
- ・重機の使用や廃棄物・残土の搬出が必要な建設現場が多かったことによる排出量増加（重機の使用や廃棄物・残土の搬出の必要性は、建設する建物の種類・規模、工法等により大きく異なる。また、同一現場でも工程によって違いがあることから、報告期間中にどの工程の現場が多かったかによって、排出量に影響がある。）
- ・グループ会社間の排出量計上方法の統一に伴う排出量増加（協力会社が建設現場で使用する軽油に関する排出量の計上方法について、グループ会社間で一部、不統一な点があったため、これを統一したことに伴いスコープ1排出量が増加したもの。）

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の承認を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

2022-05-05_Haseko Corporation Certificate_D01.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH4)
- 二酸化炭素(CO2)
- 亜酸化窒素(N2O)
- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

38,596

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

21,786

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

60,382.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

35,021.560

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

52,224

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

8,349

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

60,573.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-0.75

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社 25 社）。除外なし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長谷工グループでは、2021 年 12 月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」

に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している以下の CO2 削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

- ・2030 年度の Scope1 + Scope2 : 42% 削減、Scope3 : 13% 削減 (いずれも 2020 年度比)
- ・2050 年度の Scope1 + Scope2 : 100% 削減、Scope3 : 37% 削減 (同上)

なお、2030 年度削減目標については、科学的な根拠に基づいた SBT 認定を取得している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

代替燃料及び再生可能エネルギー由来の電力調達に移行する計画を軸に進める。

建設現場で使用する電力については、2025 年までに 100% 再生エネルギー電力に切り替える計画であり、長谷工コーポレーションの建設現場については、予定どおり、2023 年 5 月末に対応を完了した。今後、グループ会社の建設現場についても対応を進めていく。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切り替えや重機の電動化等にも取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力のうち、各社の本社事業の拠点となっているビルを再生エネルギー電力へ切り替え、引き続き、各拠点に広げているところである。

こうした取り組みの結果、昨年度における再生エネルギー消費量の前年度比 8.0% 増など、CO2 削減活動が着実に進展していることが確認できる。一方で、建設拠点の増加の影響により、2023 年度のスコープ 1 およびスコープ 2 排出量は、基準年度 (2020 年度) 比 +0.3% の増加となった。ただし、売上高当りのスコープ 1 ・ 2 は、各種取り組みの効果により、基準年度 (2020 年度) 比 ▲26% となっている。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.1.5) 目標設定日

12/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH4)
 二酸化炭素(CO2)
 亜酸化窒素(N2O)
 六フッ化硫黄(SF6)
 三フッ化窒素(NF3)

ペルフルオロカーボン (PFC)
 ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1
 スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

38,596

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

21,786

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

60,382.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

52,224

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

8,349

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

60,573.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-0.32

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社 25 社）。除外なし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長谷工グループでは、2021 年 12 月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している以下の CO2 削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

- ・2030 年度の Scope1 + Scope2 : 42% 削減、Scope3 : 13% 削減（いずれも 2020 年度比）
- ・2050 年度の Scope1 + Scope2 : 100% 削減、Scope3 : 37% 削減（同上）

なお、2030 年度削減目標については、科学的な根拠に基づいた SBT 認定を取得している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

代替燃料及び再生可能エネルギー由来の電力調達に移行する計画を軸に進める。

建設現場で使用する電力については、2025 年までに 100% 再生エネルギー電力に切り替える計画であり、長谷工コーポレーションの建設現場については、予定どおり、2023 年 5 月末に対応を完了した。今後、グループ会社の建設現場についても対応を進めていく。また、重機で使用する燃料の代替燃料への切り替えや重機の電動化等にも取り組んでいる。

加えて、建設現場以外の排出量削減のため、オフィスや保有施設で使用する電力のうち、各社の本社事業の拠点となっているビルを再生エネルギー電力へ切り替え、引き続き、各拠点に広げているところである。

こうした取り組みの結果、昨年度における再生エネルギー消費量の前年度比 8.0% 増など、CO2 削減活動が着実に進展していることが確認できる。一方で、建設拠

点の増加の影響により、2023年度のスコープ1およびスコープ2排出量は、基準年度（2020年度）比+0.3%の増加となった。ただし、売上高当りのスコープ1・2は、各種取り組みの効果により、基準年度（2020年度）比▲26%となっている。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 5

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の承認を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

2022-05-05_Haseko Corporation Certificate_D01.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

2°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

12/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH4)
- 二酸化炭素(CO2)
- 亜酸化窒素(N2O)
- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用
- スコープ 3、カテゴリー13 - 下流のリース資産
- スコープ 3、カテゴリー3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3、カテゴリー4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー9 - 下流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理
- スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス
- スコープ 3、カテゴリー5 - 事業で発生した廃棄物

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1,839,955

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

55,398

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

10,107

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

31,331

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

176,749

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

287

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1,775

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.24) スコープ3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量(CO2換算トン)

3,283,284

(7.53.1.25) スコープ3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

69,946

(7.53.1.26) スコープ3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

26,858

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ3 総排出量(CO2換算トン)

5,495,690.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

5,495,690.000

(7.53.1.35) スコープ3 カテゴリー1 の基準年:スコープ3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

100.0

(7.53.1.36) スコープ3 カテゴリー2 の基準年:スコープ3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

100.0

(7.53.1.37) スコープ3 カテゴリー3 の基準年:スコープ3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2 に含まれない)(CO2換算トン)

100.0

(7.53.1.38) スコープ3 カテゴリー4 の基準年:スコープ3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.39) スコープ3 カテゴリー5 の基準年:スコープ3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.40) スコープ3 カテゴリー6 の基準年:スコープ3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.41) スコープ3 カテゴリー7 の基準年:スコープ3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.43) スコープ3 カテゴリー9 の基準年:スコープ3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ3 カテゴリー11 の基準年:スコープ3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.46) スコープ3 カテゴリー12 の基準年:スコープ3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販

売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

13

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

4,781,250.300

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1,971,097

(7.53.1.60) スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量(CO2換算トン)

43,254

(7.53.1.61) スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

9,898

(7.53.1.62) スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

80,401

(7.53.1.63) スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量(CO2換算トン)

48,661

(7.53.1.64) スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量(CO2換算トン)

1,307

(7.53.1.65) スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量(CO2換算トン)

3,524

(7.53.1.67) スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

0

(7.53.1.69) スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量(CO2換算トン)

3,012,318

(7.53.1.70) スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

78,806

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

45,203

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

5,294,469.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

5,294,469.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

28.16

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社 25 社）。除外なし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している以下のCO2削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

- ・2030年度のScope1+Scope2:42%削減、Scope3:13%削減（いずれも2020年度比）
- ・2050年度のScope1+Scope2:100%削減、Scope3:37%削減（同上）

なお、2030年度削減目標については、科学的な根拠に基づいたSBT認定を取得している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

カテゴリ1では、排出量の30%超を占めるコンクリートについて、高炉セメントB種を用いる若しくは混合させた、「環境配慮型コンクリート」の採用促進、カテゴリ11では、建物の省エネ化への移行を促進させる計画を軸に進める。

カテゴリ1の削減策としては、当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」について、事業主各社への採用提案率を2030年までに80%に引き上げる目標を設定・公表している。2022年8月には、「H-BAコンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。

カテゴリ11の削減策としては、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）の推進に取り組んでおり、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについては、2022年度以降設計着手分より、全てZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を公表し、取り組みを進めている。2023年度のZEH-M Oriented基準を満たした着工事業件数は50件となった。

こうした取り組みの結果、2023年度のスコープ3排出量は、売上高の増加にもかかわらず、以下のとおり基準年度（2020年度）比で減少している。

- ・連結売上高の基準年度比増減率：+35.2%
- ・スコープ3排出量の基準年度比増減率：▲3.7%

なお、より実態を反映した排出量の算定に向け、以下のような算定方法の見直しも進めている。

- ・カテゴリ1排出量の約半分を占める3部材の算定に使用するデータを、排出量削減の取組みを反映できる活動量に切替え精緻化を図った。
- ・販売した製品の使用については、算出対象の約9割を、延べ床面積算定から一次エネルギー消費量算定へ移行した。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 6

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 4

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.1.5) 目標設定日

12/10/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH4)
 二酸化炭素(CO2)
 亜酸化窒素(N2O)
 六フッ化硫黄(SF6)
 三フッ化窒素(NF3)

ペルフルオロカーボン (PFC)
 ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー6 - 出張 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー4 - 上流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー9 - 下流の輸送および物流 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー13 - 下流のリース資産 | <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー5 - 事業で発生した廃棄物 |
| <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 3、カテゴリー3 - 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) | |

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1,839,955

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

55,398

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

10,107

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

31,331

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

176,749

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

287

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

1,775

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3,283,284

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

69,946

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

26,858

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

5,495,690.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2 換算トン)

5,495,690.000

(7.53.1.35) スコープ3 カテゴリー1 の基準年:スコープ3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ3 カテゴリー2 の基準年:スコープ3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ3 カテゴリー3 の基準年:スコープ3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ3 カテゴリー4 の基準年:スコープ3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ3 カテゴリー5 の基準年:スコープ3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ3 カテゴリー6 の基準年:スコープ3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ3 カテゴリー7 の基準年:スコープ3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ3 カテゴリー9 の基準年:スコープ3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ3 カテゴリー11 の基準年:スコープ3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ3 カテゴリー12 の基準年:スコープ3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ3 カテゴリー13 の基準年:スコープ3 カテゴリー13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3 排出量の割合(全スコープ3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

37

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

3,462,284.700

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1,971,097

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

43,254

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)

9,898

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

80,401

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

48,661

(7.53.1.64) スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量(CO2換算トン)

1,307

(7.53.1.65) スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量(CO2換算トン)

3,524

(7.53.1.67) スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

0

(7.53.1.69) スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量(CO2換算トン)

3,012,318

(7.53.1.70) スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

78,806

(7.53.1.71) スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

45,203

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ3排出量(CO2換算トン)

5,294,469.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

5,294,469.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

9.90

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、全社（当社及び主要連結子会社 25 社）。除外なし。

(7.53.1.83) 目標の目的

長谷工グループでは、2021 年 12 月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している以下の CO2 削減目標についても、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

- ・2030 年度の Scope1 + Scope2 : 42% 削減、Scope3 : 13% 削減（いずれも 2020 年度比）
- ・2050 年度の Scope1 + Scope2 : 100% 削減、Scope3 : 37% 削減（同上）

なお、2030 年度削減目標については、科学的な根拠に基づいた SBT 認定を取得している。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

カテゴリ 1 では、排出量の 30% 超を占めるコンクリートについて、高炉セメント B 種を用いる若しくは混合させた、「環境配慮型コンクリート」の採用促進、カテゴリ 1 では、建物の省エネ化への移行を促進させる計画を軸に進める。

カテゴリ 1 の削減策としては、当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BA コンクリート」について、事業主各社への採用提案率を 2030 年までに 80% に引

上げる目標を設定・公表している。2022年8月には、「H-BAコンクリート」が国土交通省の住宅性能表示「特別評価方法認定」を取得したことにより、住宅性能表示を行う分譲マンションへの採用が可能となった。これを踏まえ、自社グループ事業案件で採用を進めるとともに、他社事業案件についても採用提案を強化しているところである。

カテゴリ11の削減策としては、ZEH-M（高い断熱性や省エネ性能等により、消費エネルギー量の抑制が可能なマンション）の推進に取り組んでおり、当社グループが主体となって開発する分譲マンション・自社保有賃貸マンションについては、2022年度以降設計着手分より、全てZEH-M Oriented基準を満たしたものにする旨を公表し、取り組みを進めている。2023年度のZEH-M Oriented基準を満たした着工事業件数は50件となった。

こうした取り組みの結果、2023年度のスコープ3排出量は、売上高の増加にもかかわらず、以下のとおり基準年度（2020年度）比で減少している。

- ・連結売上高の基準年度比増減率：+35.2%
- ・スコープ3排出量の基準年度比増減率：▲3.7%

なお、より実態を反映した排出量の算定に向け、以下のような算定方法の見直しも進めている。

- ・カテゴリ1排出量の約半分を占める3部材の算定に使用するデータを、排出量削減の取組みを反映できる活動量に切替え精緻化を図った。
- ・販売した製品の使用については、算出対象の約9割を、延べ床面積算定から一次エネルギー消費量算定へ移行した。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

- いいえ
[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

- 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:
 その他の気候関連目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

12/10/2021

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

13,380

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0.68

(7.54.1.10) 目標の終了日

12/31/2025

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

59.1

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

58.82

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択

進行中

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

Abs1 及び Abs2 の一部

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

科学に基づく目標イニシアチブ

(7.54.1.18) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

2022-05-05_Haseko Corporation Certificate_D01.pdf

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループの建設現場（施工活動）の使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替える目標。当社の建設現場については、2023年5月に切替が完了。当社グループの全建設現場については、2025年12月末までに実現予定。除外なし。

(7.54.1.20) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。本問において回答している再生可能エネルギーに係る目標は、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したCO2削減目標を達成するために設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

供給可能な現場作業所から順次再エネ化を促進。具体的には、各建設作業所から発生する木くずを燃料として供給し、バイオマス発電によって生成された電力を採用。報告年の対応は順調に進捗し、長谷工コーポレーションの建設現場については予定どおり報告年の2023年5月に対応を完了した。今後、目標期限の2025年末に向け、グループ会社の建設現場についても対応を進めていく。報告年終了時点での進捗状況は58.82%。

[行を追加]

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

12/10/2021

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素車

会社保有車両のうちのバッテリー式電気自動車の比率

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

0

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2028

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

100

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

0

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

0.0000000000

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

Abs1 及びAbs2 の一部

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社はスコープ1 の削減に向け、グループ各社において営業活動や福祉施設で使用するリース車を電気自動車に切り替える方針であり、2028 年3 月末までに全リー

ス車両の切り替えを目標としている。本目標は、スコープ1の削減に向けた取り組みに関する目標であり、除外しているものはない。

(7.54.2.19) 目標の目的

長谷工グループでは、2021年12月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している電気自動車に係る目標は、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したCO2削減目標を達成するために設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

リース契約満了日が近い車両から切り替えを検討行う予定であり、報告年(2023年度)終了時点での切り替え率は0%であるが、2024年度終了時点で6.7%のリース車両を電気自動車に切り替え見込み。

Row 2

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 2

(7.54.2.2) 目標設定日

12/10/2021

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業活動

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

総量

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

顧客とのエンゲージメント

その他のクライアントとのエンゲージメントについて具体的にお答えください:低炭素素材の採用に関する顧客への提案の比率

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

0.3

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/31/2031

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

80

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

38.2

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

47.5533249686

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

Abs3 及びAbs4 の一部

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社が独自開発した環境配慮型コンクリート「H-BA コンクリート」は、一般のコンクリートと同等の性能を有し、かつ、コンクリート材料に由来する CO2 排出量を削減可能な低炭素素材である。当社は、スコープ3 の削減に向け、建設事業主に対する本素材の採用提案を推進しており、2030 年までに採用提案率を 80% まで引き上げることを目標としている。本目標は、スコープ3 の削減に向けた取り組みに関する目標であり、除外しているものはない。

(7.54.2.19) 目標の目的

長谷工グループでは、2021 年 12 月に「長谷工グループ気候変動対応方針～HASEKO ZERO-Emission～」を策定している。これは、「長谷工グループ企業理念」に掲げた「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、地球温暖化の防止に貢献することを目的に策定したものである。加えて、同方針に明記しているとおり、気候変動に係るリスク・機会を分析し、これに対応したことにより、企業価値の維持・増大を図ることも目的としている。

本問において回答している環境配慮型コンクリートに係る目標は、「長谷工グループ気候変動対応方針」に基づき、特定した気候変動に係るリスク・機会への対応策として設定したCO2削減目標を達成するために設定したものであり、地球温暖化の防止に貢献することと、企業価値の維持・増大を図ることを目的としている。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

普通コンクリートを使用する全ての建物に採用できるよう認定を取得し、適用範囲を拡大した。また、他社ゼネコンへの H-BA コンクリートの実施許諾を 13 社と

契約締結した。これらの効果により、提案率は38.2%であった。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	2	3,579.3
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

その他、具体的にお答えください :GTL 燃料,B5,B100

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

59.3

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

継続中

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

その他、具体的にお答えください:バイオマス発電による電力

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

3,520

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額(単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額(単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

継続中

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

当社事業に採用される部材を対象とした研究開発の推進。具体的には、太陽光発電システム・小型風力発電などの再生可能エネルギーの採用促進に関する研究開発、太陽熱利用・水素燃料利用の導入検討、CO₂排出量の多いコンクリートなどの資材の低炭素化に関する研究開発等。

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

行動変容（電力・コピー用紙使用量の削減、昼休憩時の消灯など）によるCO2排出量の抑制にむけた意識付け。

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

財務最適化計算

(7.55.3.2) コメント

排出量計算に用いる数値を削減効果が取り込めるように細分化し再構築。

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、定量的評価

[固定行]

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

すべての新築と大規模改築プロジェクト

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

使用段階

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :CASBEE（建築環境総合評価システム）による評価を用いている。

[固定行]

(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する内包炭素排出量データについて開示できますか。

	内包炭素排出量を開示する能力
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.72.3) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの内包炭素排出量について、詳細をお答えください。

Row 1

(7.72.3.1) 完了年

2023

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

住宅

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

新築

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.72.3.6) 正規化係数(分母)

選択:

その他、具体的にお答えください:建築基準法に基づく床面積算定

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

平方メートル

(7.72.3.8) 内包炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

247

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

1.38

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :CASBEE (建築環境総合評価システム) による評価を用いている

(7.72.3.11) コメント

「この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合 (%)」欄は、昨年度より回答できるよう算定方法などの情報を収集したため、2022 年 4 月から 2024 年 3 月末までの 2 年分の比率を回答。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください:建築物省エネルギー性能表示（一般社団法人 住宅性能評価・表示協会）を用いた手法

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

その他、具体的にお答えください:一次エネルギー消費量を削減可能なマンション

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

ZEH-M: 建物の断熱性を強化し、省エネによる一次エネルギー消費量を基準値から 20% 削減したマンション

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください:建築物省エネルギー性能表示（一般社団法人 住宅性能評価・表示協会）を用いた手法

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

鉄筋コンクリート造 10 階建 80 戸の共同住宅にて想定される年間の一次エネルギー消費量を基準値（平成 25 年度エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準）における断熱性能や設備仕様と ZEH-M で比較

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

平成 25 年省エネ基準（「エネルギーの使用の合理化に関する建築主及び特定建築物の所有者の判断の基準」（平成 25 年経済産業省・国土交通省告示第 1 号））

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

1,066

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

報告年に竣工した物件の推定削減量

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

27.7

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたクソノミー

選択:

- その他、具体的にお答えください:セメント協会の LCI データを採用した排出原単位の策定

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

セメントおよびコンクリート

- その他、具体的にお答えください:原料由来の CO2 排出量を削減可能な環境配慮型コンクリート

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

H-BA コンクリート: 一般的なコンクリートと同等の強度をもち、コンクリート材料に由来する CO2 排出量を 8.2~18.5% 削減できるコンクリート

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

- はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

- その他、具体的にお答えください:セメント協会の LCI データを採用した排出原単位の策定

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

コンクリートの原料由来の CO₂ 排出量を普通コンクリートと普通コンクリートを構成する材料の内、使用するセメント量の一部を高炉スラグ微粉末に置き換えた H-BA コンクリートで比較

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

普通コンクリートにおける CO₂ 排出量

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO₂ 換算トン)

1,194.5

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

報告年に使用した H-BA コンクリートの推定削減量

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.116

Row 3

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

その他、具体的にお答えください :JIS C 9612-2013 に基づいて算出したエネルギー量

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

ビルの向き: 熱性能

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

エアコン付きヒートポンプ床暖システム：夏季及び冬季において室内の温度環境を快適にまた効率的に供給できるシステム製品

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

その他、具体的にお答えください :JIS C 9612-2013 に基づいて算出したエネルギー量

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

鉄筋コンクリート造の共同住宅中の約 70 m²の一住戸を想定した電気式床暖房設備の 1 シーズンの暖房に係るエネルギー量とエアコン付きヒートポンプ床暖システムで比較

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

各設備を稼働させた場合の一次エネルギー消費量

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量(機能単位あたりのCO2換算トン)

24.3

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

報告年に竣工した物件の推定削減量

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.024

[行を追加]

(7.77) この3年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この3年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

住宅

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

国内/地域のグリーンビルディング協会基準、具体的にお答えください:BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）：建築物省エネ法に基づく建築物の省エネ性能表示のガイドラインにおける第三者認証の1つで、一般社団法人住宅性能評価・表示協会によって運用されているもの。

(7.77.1.3) この3年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

8.8

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか？

選択:

はい

(7.77.1.5) この3年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

8.8

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:BELS：建築物省エネルギー性能表示制度

(7.77.1.7) コメント

ネットゼロカーボンビルディングの比率は1年間（2023年度）の数字。

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル（償却）しましたか。

選択:

いいえ

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

土地/水管理

教育および認識

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 対応の指標

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDPへの回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDPへの回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者による検証/保証が現在進行中です

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

- 電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- 燃料消費量
- 再生可能電気/蒸気/熱/冷熱の消費
- 再生可能燃料消費

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

気候関連データの第三者検証については、2022 年度は温室効果ガス排出量データ（スコープ1、2、3）のみを検証対象としていたが、2023 年度はスコープ1 及びスコープ2 の算定に使用したエネルギー使用量データ（※）も検証対象に追加した。現在、検証実施中である（このため、今回は検証報告書を添付できない）。

（※）エネルギー使用量データの具体的な内容は、「検証およびまたは保証を受けた情報開示モジュールとデータ」欄に記載のとおり。

なお、温室効果ガス排出量データと同様に、検証頻度は毎年度、保証レベルは限定的保証の予定である。

また、検証対象が当社グループのスコープ1 及びスコープ2 の算定に使用したエネルギー使用量データであることから、検証対象範囲は、当社グループ各社のエネルギー使用量及び当社グループ各社の建設現場における協力会社のエネルギー使用量である。

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

常務執行役員 技術推進部門担当

(13.3.2) 職種

選択:

その他の最高経営層

[固定行]